

# 有価証券報告書

平成21年度

(第86期 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

中部電力株式会社

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

# 目 次

頁

## 第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	145
第7 【提出会社の参考情報】	146
1 【提出会社の親会社等の情報】	146
2 【その他の参考情報】	146
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	147

## 監査報告書

平成21年3月連結会計年度	148
平成22年3月連結会計年度	150
平成21年3月会計年度	152
平成22年3月会計年度	153

## 確認書

【表紙】	154
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	155
2 【特記事項】	155

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 鬼頭大介

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,150,507	2,213,792	2,432,865	2,509,982	2,238,551
経常利益 (百万円)	219,692	178,611	123,389	130,505	178,543
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	119,458	90,550	70,618	△18,968	108,558
純資産額 (百万円)	1,659,313	1,769,824	1,752,459	1,654,759	1,675,865
総資産額 (百万円)	5,741,876	5,701,714	5,636,257	5,470,128	5,299,976
1株当たり純資産額 (円)	2,121.40	2,212.67	2,199.76	2,076.93	2,146.82
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	162.07	115.80	90.58	△24.37	140.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	152.72	115.79	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	30.3	30.4	29.6	30.9
自己資本利益率 (%)	7.8	5.3	4.1	△1.1	6.7
株価収益率 (倍)	18.20	34.97	27.49	—	16.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307,157	441,515	471,958	358,880	539,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△140,676	△174,357	△272,741	△215,134	△242,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△165,221	△234,452	△199,930	△90,237	△333,496
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	65,149	97,861	97,108	149,695	113,140
従業員数 (人)	23,557	28,697	28,854	28,611	29,116

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第84期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,069,358	2,117,033	2,222,182	2,335,193	2,084,315
経常利益 (百万円)	205,973	162,775	109,340	101,336	157,439
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	111,646	64,136	66,210	△36,631	106,491
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	430,777 (782,153)	430,777 (782,153)	430,777 (779,004)	430,777 (779,004)	430,777 (763,000)
純資産額 (百万円)	1,538,034	1,581,445	1,560,780	1,452,858	1,469,662
総資産額 (百万円)	5,488,007	5,287,281	5,238,546	5,110,413	4,969,455
1株当たり純資産額 (円)	1,966.27	2,022.52	2,004.46	1,866.30	1,926.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	151.70	82.01	84.91	△47.05	137.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	142.99	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	29.9	29.8	28.4	29.6
自己資本利益率 (%)	7.9	4.1	4.2	△2.4	7.3
株価収益率 (倍)	19.45	49.38	29.33	—	16.96
配当性向 (%)	39.6	73.2	70.7	—	43.5
従業員数 (人)	15,299	15,038	14,989	15,234	15,507

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第83期、第84期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2 【沿革】

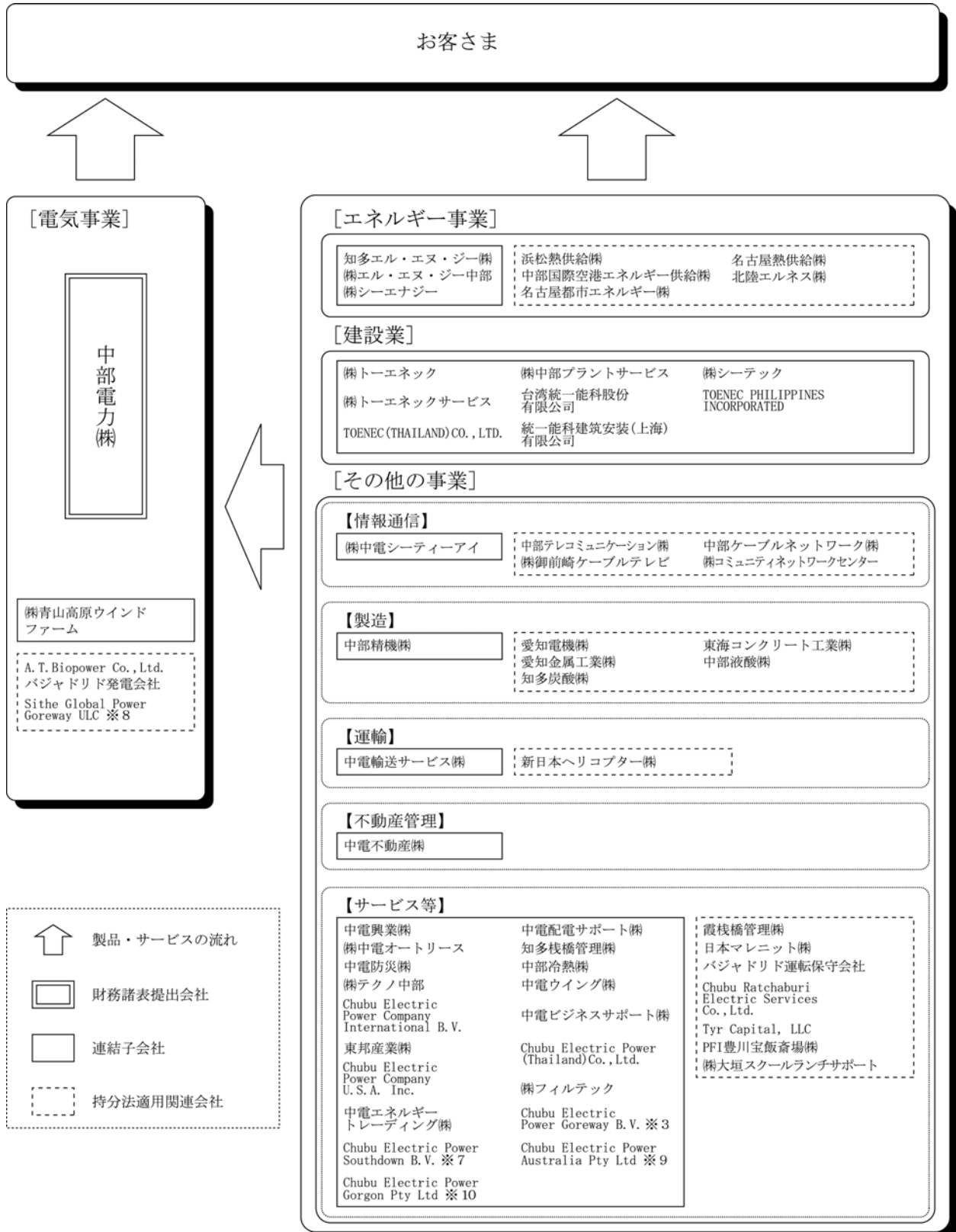
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成 9年 9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他1社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年 3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ6社を子会社化
平成19年12月	中電エネルギートレーディング(株)(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	永楽自動車(株)が、(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継、(株)中電オートリースに商号変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社および関連会社25社（平成22年3月31日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。



- 1 株式会社Kiray Yuは、株式譲渡により、連結の範囲から除外している。
- 2 中部住宅保証株式会社は、清算終了により、連結の範囲から除外している。
- ※3 Chubu Electric Power Goreway B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 4 東邦石油株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外している。
- 5 株式会社コムリスは、株式譲渡により、連結の範囲から除外している。
- 6 株式会社リブネットは、清算終了により、連結の範囲から除外している。
- ※7 Chubu Electric Power Southdown B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※8 Sithe Global Power Goreway ULCは、株式を譲り受けたことにより、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※9 Chubu Electric Power Australia Pty Ltdは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※10 Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltdは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 11 株式会社エスエナジーサービスは、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び 送り出しに関する業務 役員の兼任等……有
株式会社シーエナジー	名古屋市東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.1)	コージェネレーションシステム等の総 合エネルギー事業 役員の兼任等……有
株式会社トーエネック (注)3	名古屋市中区	7,680	建設	52.2 (0.0)	配電設備新增設、修繕工事及び電力施 設関連工事 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保 修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・ 保守工事 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の 施工等 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市東区	2,500	情報通信	100.0	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代 弁 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷、 旅行、人材派遣業 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業 務等 役員の兼任等……有
株式会社中電オートリース	名古屋市南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品 の販売 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市港区	120	サービス等	100.0 (8.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発 電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有
中電エネルギートレーディング 株式会社	名古屋市東区	5,450	サービス等	100.0	燃料トレーディング事業 役員の兼任等……有
その他21社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコシティ	79,875 千米ドル	電気	50.0 (50.0)	火力 I P P 発電 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	情報通信	19.5	電気通信サービス及び電気通信機器の 賃貸等サービス 役員の兼任等……有
愛知電機株式会社 (注)3	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール、同パイル及びそ の他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、送電線工事資材輸送 飛行、調査飛行 役員の兼任等……有
その他20社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を記載している。  
 3 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	15,464
その他事業	13,652
(エネルギー事業)	(236)
(建設業)	(8,979)
(その他の事業)	(4,437)
合計	29,116

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,507	40.7	21.2	8,366,252

- (注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。  
2 従業員数(就業人員数)には、出向者866人、休職者等272人、合計1,138人は含めていない。  
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善などにより、緩やかな回復基調で推移したが、生産や輸出はなお低水準にとどまり、企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にあった。中部地域においても、同様の傾向にあった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ2,714億円減少し2兆2,385億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ2,844億円減少し2兆2,641億円となった。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ3,324億円減少し2兆856億円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ480億円増加し1,785億円、当期純利益は、1,085億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

#### ① 電気事業

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴い産業用需要が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べ5.3%減少し1,228億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあったが、前年よりも夏季の気温が低めに推移したことによる空調設備の稼動減などから0.9%減少し350億kWh、電力需要は、契約数の減少や空調設備の稼動減などから4.9%減少し64億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、空調設備の稼動減などから1.5%減少し231億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産の落ち込みなどから9.2%減少し583億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当連結会計年度：102.6%，前連結会計年度：89.1%）により、前連結会計年度に比べ7億kWh増加した。

また、原子力発電量は、昨年8月に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前連結会計年度に比べ88億kWh減少した。

これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前連結会計年度に比べ27億kWh減少した。

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ2,503億円減少し2兆485億円となった。

費用面では、燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ2,790億円減少し1兆8,472億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ287億円増加し2,013億円となった。

## ② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ211億円減少し1,899億円となった。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ101億円減少し1,913億円となった。

この結果、営業損失は13億円（前連結会計年度は営業利益96億円）となった。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおりである。

### [エネルギー事業]

ガス事業において売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ25億円減少し400億円となった。

### [建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ170億円減少し1,202億円となった。

### [その他の事業]

情報通信事業やサービス業において売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ14億円減少し296億円となった。

### (参考) セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	25,099	22,385	△2,714	△10.8
電気事業	22,988	20,485	△2,503	△10.9
その他事業	2,111	1,899	△211	△10.0
（エネルギー事業）	( 426)	( 400)	( △25)	( △6.0)
（建設業）	(1,373)	(1,202)	(△170)	(△12.4)
（その他の事業）	( 311)	( 296)	( △14)	( △4.7)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、販売電力量の減少や収入単価の低下による電灯電力料収入の減少があったが、燃料価格の低下などにより燃料費支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ50.2%増の5,391億円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、固定資産の取得支出が減少したものの、前連結会計年度に中部テレコミュニケーション株式会社の株式の売却に伴う収入があったことなどから、前連結会計年度に比べ12.7%増の2,423億円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べ269.6%増の3,334億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24.4%減の1,131億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

### (1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	8,609	9.3
		火力発電電力量	92,232	△2.8
		原子力発電電力量	14,129	△38.2
		新エネルギー 発電電力量	2	—
	他社受電電力量		15,543 △206	16.9 △43.7
	融通電力量		6,034 △1,318	11.6 1.7
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,246	△15.3
	合計		133,779	△5.3
損失電力量 (百万kWh)		△10,930	△4.9	
販売電力量 (百万kWh)		122,849	△5.3	
出水率 (%)		102.6	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 3 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30カ年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### ① 契約高

種別		平成22年3月31日現在	対前年増減率 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,253,905	0.4
	電力	1,200,695	△3.0
	計	10,454,600	△0.0
契約電力 (kW数)	電灯	34,218,252	1.5
	電力	8,350,491	△3.2
	計	42,568,743	0.6

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	35,029	△0.9
		電力	6,419	△4.9
		小計	41,448	△1.5
	特定規模 需要	業務用	23,079	△1.5
		産業用他	58,322	△9.2
		小計	81,401	△7.1
	計	122,849	△5.3	
	他社販売	70	△70.3	
融通	1,317	1.8		
料金収入 (百万円)	電灯	744,548	△5.7	
	電力	1,266,983	△13.5	
	計	2,011,532	△10.8	
	他社販売	878	△67.9	
	融通	12,371	△23.2	

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。  
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	50	△13.8	
		製造業	食料品製造業	2,546	△2.4
			繊維工業	963	△12.1
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,522	1.2
			化学工業	2,666	△5.6
			石油製品・石炭製品製造業	76	0.3
			ゴム製品製造業	667	△12.0
			窯業・土石製品製造業	2,137	△20.9
			鉄鋼業	4,893	△14.2
			非鉄金属製造業	1,291	△9.7
			機械器具製造業	18,701	△10.9
	その他	5,202	△6.1		
	計	40,664	△10.1		
	計	40,714	△10.1		
	その他	鉄道業	2,703	△1.2	
その他		3,244	△1.4		
計		5,947	△1.3		
合計	46,661	△9.1			

- (注) 日本標準産業分類の変更に伴い、平成21年4月より、産業別分類がそれ以前と異なる。  
平成21年度の対前年増減率は、平成20年度実績を現在の区分に合わせるにより算定している。



(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成19年度末在庫量	300,636	54,670	424,552	381,201
平成20年度受入量	9,731,425	11,688	788,037	10,001,665
平成20年度払出量	9,664,419	20,218	751,644	10,027,100
平成20年度末在庫量	367,642	46,140	460,945	355,766
平成21年度受入量	9,447,389	44,990	440,658	10,046,725
平成21年度払出量	9,408,782	35,462	295,949	10,090,083
平成21年度末在庫量	406,249	55,668	605,654	312,408

(4) 電気料金

当社は、平成21年3月3日、燃料費調整制度の変更を行うため、経済産業大臣に対し、電気供給約款および選択約款の変更の届出をした。

① 平成21年4月の検針日の前日までの燃料費調整

ア 燃料費調整単価

平均燃料価格が28,100円/k1を下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} \times \frac{\text{イの基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が30,900円/k1を上回り、かつ44,300円/k1以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} \times \frac{\text{イの基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が44,300円/k1を上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} \times \frac{\text{イの基準単価}}{1,000}$

イ 基準単価

(ア) 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	基準単価(円)
定額電灯・公衆街路灯A	20Wまで	1灯 1か月につき	1.460
	20W超過 40Wまで	〃	2.920
	40W 〃 60W 〃	〃	4.380
	60W 〃 100W 〃	〃	7.300
	100W 〃 100Wまでごとに	〃	7.300
	小型機器	1機器 1か月につき	2.181
	50VA超過 100VAまで	〃	4.361
	100VA 〃 100VAまでごとに	〃	4.361
低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	18.795

(イ) 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別		
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1 kWhにつき	0.188

ウ 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

(注) 平成20年12月の検針日から平成21年4月の検針日の前日までの期間(平成21年1月分から4月分)に適用される燃料費調整単価は、上記により算定された燃料費調整単価に、特別措置の燃料費調整単価を加味したものとなる。

② 平成21年4月の検針日以降の燃料費調整

ア 燃料費調整単価

平均燃料価格が29,500円/k1を下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格} - (29,500\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \text{イの基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が29,500円/k1を上回り、かつ44,300円/k1以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格} - (\text{平均燃料価格} - 29,500\text{円}) \times \text{イの基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が44,300円/k1を上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{(44,300\text{円} - 29,500\text{円}) \times \text{イの基準単価}}{1,000}$

イ 基準単価

(ア) 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	基準単価(円)
定額電灯・公衆街路灯A	電灯		
	20Wまで	1灯 1か月につき	1.460
	20W超過 40Wまで	〃	2.920
	40W 〃 60W 〃	〃	4.380
	60W 〃 100W 〃	〃	7.300
100W 〃 100Wまでごとに	〃	7.300	
小型機器	50VAまで	1機器 1か月につき	2.181
	50VA超過 100VAまで	〃	4.361
	100VA 〃 100VAまでごとに	〃	4.361
低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	18.795

## (イ)従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別		
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1 kWhにつき	0.188

## ウ 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は, 翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(注) 平成21年4月の検針日から平成22年3月の検針日の前日までの期間(平成21年5月分から平成22年3月分)に適用される燃料費調整単価は, 上記により算定された燃料費調整単価に, 特別措置の燃料費調整単価および経過措置の燃料費調整単価を加味したものとなる。

### 3 【対処すべき課題】

全世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しているが、水力、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として需給構造が変化し始めており、この変化は競争を一層激しいものとしている。

経済情勢については、中国を中心とした新興国の活発な経済活動に牽引されて、わが国の経済も回復の兆しを見せ始めているが、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。

このため、オール電化住宅や空調・厨房などの電化に関する提案、電気の利用に関するコンサルティングなどを積極的に行うとともに、電気に加えガス・LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」の開発・提供を通じて、お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えする。今後とも、サービスのさらなる充実に努め、特に環境性・安全性・快適性の高さといった「電気ならではの」良さをご提案し、お客さまのお役に立つとともに、地球環境保全にも貢献できるように取り組んでいく。

第二に、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、お客さまに確実にお届けしていく。

このため、安定供給や地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努める。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進していく。具体的には、浜岡原子力発電所について、安定的な運転および積極的な情報公開に努め、リプレース計画等について、みなさまのご理解をいただけるよう取り組んでいく。プルサーマルについても、ご理解を得ながら着実に進めていく。

また、原子力発電の推進とともに、上越火力の開発など高効率LNG火力の導入により、電源分野の環境性や効率性の向上に向けて、たゆみなく努力を続けていく。さらに、燃料調達における安定性・柔軟性の確保、経済性の向上を図るため、調達先・調達方法の多様化、上流権益の取得、貯蔵能力の向上などにも引き続き取り組んでいく。

第三に、地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任（CSR）を果たすため、積極的に行動していく。

このため、社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の徹底はもとより、地球環境保全への取り組みとして、原子力発電の推進や再生可能エネルギーの導入促進による非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、火力発電設備の熱効率向上などによるエネルギーの効率的な利用に努めていく。また、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献していく。

第四に、企業価値の向上を目指し、事業基盤の強化を図っていく。

このため、電気事業およびガス・LNG・オンサイトエネルギーサービスなどのエネルギー事業をコア領域と位置づけ事業を展開するとともに、収益基盤の一層の拡充を図るため、国内の電気・エネルギー事業で培ったノウハウや経営資源を活用し、海外におけるエネルギー事業を積極的に展開していく。また、こうした事業を支える「人財」の確保・育成や組織風土づくり、将来に向けた技術研究開発などに着実に取り組んでいく。

当社は、これらの企業活動から生み出される営業キャッシュ・フローを、安定的かつ効率的な電気の供給のために必要な設備投資に計画的に配分していくとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めていく。そのうえで、事業成長、発展のための戦略的投資、さらには財務体質の改善などに対し、内容やバランスを十分に考慮してキャッシュ・フローの配分を進めていく。

今後とも、当社グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献していく所存である。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものである。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### ① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少する。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなるが、「渇水準備引当金制度」により、引当金残高の範囲内で一定の調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

#### ② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受ける。ただし、一定範囲の燃料価格の変動については、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和される。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成22年3月末時点で2兆5,395億円と、総資産の47.9%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の84.0%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

### (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

#### ① 競争環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争環境の整備に向けた検討が進められることとなっている。また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しているが、水力、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として需給構造が変化し始めており、この変化は競争を一層激しいものとしている。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していくが、今後の制度改定や需給構造の変化に伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ②地球環境保全に向けた規制強化等

全世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され（平成17年10月1日）、電気事業会計規則が改正された。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っている。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正された。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っている。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ④電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

### (3)その他のリスク

#### ①操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、設備の建設・維持に努めている。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社および当社が受電している他社の供給設備にトラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。



## ②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施している。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

### (1) エネルギーを安定的かつ安価に供給するための技術の開発

- ・設備の劣化診断・余寿命診断・測定解析技術の開発
- ・原子力発電における一層の安全性・経済性の向上を目指した技術の開発
- ・免震技術等の大規模災害への対応技術の開発
- ・分散型電源増加に対応する電力系統柔軟性確保のための技術開発

### (2) 効率的で利便性の高いエネルギー利用技術の開発

- ・集合住宅向け給湯システム等の開発
- ・地場産業の生産プロセスに、電気を主体としたより効率的な機器を推奨するための技術開発
- ・業務用・産業用機器の省エネ・低価格化技術の開発

### (3) 地球環境の保全に役立つ技術の開発

- ・再生可能エネルギーなどの利用に関連する技術の開発
- ・廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する技術の開発
- ・次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車等）の普及を支援する充電システムの開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、13,904百万円（電気事業 13,390百万円、建設業 357百万円、その他の事業 156百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものである。

### （重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されているとおりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金、使用済燃料再処理等引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### （財政状態の分析）

#### （1）資産

電気事業固定資産については、減価償却の進行に加え、大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前連結会計年度末に比べ1,666億円減少し3兆3,596億円となった。

流動資産については、現金及び預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ809億円減少し4,703億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,701億円減少し5兆2,999億円となった。

#### （2）負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,912億円減少し3兆6,241億円となった。

#### （3）純資産

配当金の支払いに加え、自己株式の取得を実施したが、当期純利益を1,085億円確保できたことなどから、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ211億円増加し1兆6,758億円となった。

この結果、自己資本比率は、30.9%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	増 減	
		金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
資 産	固定資産	49,187	48,295	△891	△1.8
	電気事業固定資産	35,263	33,596	△1,666	△4.7
	その他の固定資産	1,973	2,010	36	1.9
	固定資産仮勘定	2,329	3,165	835	35.9
	投資その他の資産	7,145	6,999	△146	△2.0
	流動資産	5,513	4,703	△809	△14.7
	現金及び預金	1,442	979	△463	△32.1
	受取手形及び売掛金	1,651	1,471	△179	△10.9
	たな卸資産	1,086	942	△143	△13.2
	合 計	54,701	52,999	△1,701	△3.1
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	27,157	25,558	△1,599	△5.9
	社債	12,629	12,342	△287	△2.3
	長期借入金	7,252	5,804	△1,447	△20.0
	原子力バックエンド引当金	3,937	3,950	12	0.3
	流動負債	10,996	10,645	△350	△3.2
	1年以内に期限到来の固定負債	1,893	3,288	1,394	73.6
	短期借入金	3,235	3,214	△21	△0.7
	コマーシャル・ペーパー	2,940	810	△2,130	△72.4
	支払手形及び買掛金等	2,609	2,415	△193	△7.4
	負債合計	38,153	36,241	△1,912	△5.0
株主資本	15,962	16,239	277	1.7	
利益剰余金	10,962	11,227	265	2.4	
評価・換算差額等	204	136	△68	△33.4	
少数株主持分	381	382	1	0.4	
純資産合計	16,547	16,758	211	1.3	
合 計	54,701	52,999	△1,701	△3.1	

(注) 1 原子力バックエンド引当金には、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、原子力発電施設解体引当金を含めて表示している。

2 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴い産業用需要が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べ5.3%減少し1,228億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあったが、前年よりも夏季の気温が低めに推移したことによる空調設備の稼働減などから0.9%減少し350億kWh、電力需要は、契約数の減少や空調設備の稼働減などから4.9%減少し64億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、空調設備の稼働減などから1.5%減少し231億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産の落ち込みなどから9.2%減少し583億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯 (億kWh)	353	350	△3	△0.9
	電力 (億kWh)	68	64	△4	△4.9
	計	421	414	△7	△1.5
自由化 対象需要	業務用 (億kWh)	234	231	△3	△1.5
	産業用他 (億kWh)	642	583	△59	△9.2
	計	876	814	△62	△7.1
合 計		1,297	1,228	△69	△5.3

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当連結会計年度：102.6%，前連結会計年度：89.1%）により、前連結会計年度に比べ7億kWh増加した。

また、原子力発電量は、昨年8月に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前連結会計年度に比べ88億kWh減少した。

これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前連結会計年度に比べ27億kWh減少した。

[発電電力量]

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力 (億kWh) (出水率%)	79 (89.1)	86 (102.6)	7 (13.5)	9.3
	火力 (億kWh)	949	922	△27	△2.8
	原子力 (億kWh) (設備利用率%)	229 ※(56.1)	141 (46.0)	△88 (△10.1)	△38.2
	新エネルギー (億kWh)	—	0	0	—
融通 (億kWh)		41	47	6	14.7
他社受電 (億kWh)		129	154	25	18.7
揚水用 (億kWh)		△15	△12	3	△15.3
合 計		1,412	1,338	△74	△5.3

※ 浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した設備利用率は74.5%

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ2,503億円減少し2兆485億円となった。

費用面では、燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ2,790億円減少し1兆8,472億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ287億円増加し2,013億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ211億円減少し1,899億円となった。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ101億円減少し1,913億円となった。

この結果、営業損失は13億円（前連結会計年度は営業利益96億円）となった。

## (2) 経常利益

営業外収益については、為替差益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ129億円減少し256億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ2,844億円減少し2兆2,641億円となった。

一方、営業外費用については、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ432億円減少し471億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ3,324億円減少し2兆856億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ480億円増加し1,785億円となった。

## (3) 当期純損益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損益は、1,275億円改善し1,085億円の利益となった。なお、前連結会計年度においては、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,536億円を特別損失に計上している。

## 〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減		
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	
経 常 収 益	営業収益	電気事業	22,988	20,485	△2,503	△10.9
		その他事業	2,111	1,899	△211	△10.0
		計 (売上高)	25,099	22,385	△2,714	△10.8
	営業外収益	受取配当金	25	18	△7	△28.0
		受取利息	56	52	△4	△7.2
		為替差益	168	117	△50	△30.1
		持分法投資利益	—	8	8	—
		その他	135	59	△75	△55.9
	計	385	256	△129	△33.6	
	合 計		25,485	22,641	△2,844	△11.2
経 常 費 用	営業費用	電気事業	21,262	18,472	△2,790	△13.1
		その他事業	2,014	1,913	△101	△5.0
		計	23,277	20,385	△2,892	△12.4
	営業外費用	支払利息	776	389	△387	△49.9
		持分法投資損失	6	—	△6	—
		その他	119	81	△37	△31.5
		計	903	471	△432	△47.8
	合 計		24,180	20,856	△3,324	△13.7
	(営業損益)	(電気事業)	(1,725)	(2,013)	(287)	(16.7)
		(その他事業)	(96)	(△13)	(△109)	(—)
(計)		(1,822)	(2,000)	(177)	(9.8)	
経常利益		1,305	1,785	480	36.8	
繰水準備金		—	37	37	—	
特別損失		1,536	—	△1,536	—	
税金等調整前当期純損益		△231	1,748	1,980	—	
法人税等		△60	659	719	—	
少数株主利益		18	3	△14	△81.4	
当期純損益		△189	1,085	1,275	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少や収入単価の低下による電灯電力料収入の減少があったが、燃料価格の低下などにより燃料費支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ50.2%増の5,391億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得支出が減少したものの、前連結会計年度に中部テレコミュニケーション株式会社の株式の売却に伴う収入があったことなどから、前連結会計年度に比べ12.7%増の2,423億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ106.4%増の2,967億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べ269.6%増の3,334億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24.4%減の1,131億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ8.9%減の2兆5,395億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表(要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	3,588	5,391	1,802	50.2
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,151	△2,423	△272	12.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△3,334	△2,432	269.6

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,437	2,967	1,529	106.4
-------------------	-------	-------	-------	-------

項 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
現金及び現金同等物の期末残高	1,496	1,131	△365	△24.4
(参考)有利子負債残高	27,890	25,395	△2,494	△8.9

(注) 億円未満切り捨て



## (経営の基本方針)

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していく。そのため以下のとおり、目標とする経営指標を掲げ、中長期的な経営戦略に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしていく。

## (目標とする経営指標)

### (1) 電気の販売

平成22(2010)年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指す。

### (2) ガス、LNGおよびオンサイトエネルギーサービス事業

平成22(2010)年度に、ガス事業、LNG販売事業およびオンサイトエネルギーサービス事業の三事業合計で、450億円程度の売上高を目指す。

## (中長期的な経営戦略)

全世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しているが、水力、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として需給構造が変化し始めており、この変化は競争を一層激しいものとしている。

こうした状況の中、当社グループが持続的に成長していくため、以下の中長期的な経営戦略に基づき、着実に実行していく。

### (1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めていく。「電化」による新しいライフスタイルの提案や、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決、情報提供や技術開発など、さまざまな「新しい価値」をお届けする。

### (2) 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給および地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的にお客さまへお届けしていく。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進していく。

### (3) 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営を徹底するとともに、地球環境保全や地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動していく。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献していく。

(4) 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用，事業を担う「人財」の確保・育成，事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより，事業基盤の強化に努め，競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り，ステークホルダーの皆さまのご期待に応じていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、平成21年度の設備投資額は、239,839百万円となった。

また、その他事業においては、32,267百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が6,607百万円、建設業が12,862百万円、その他の事業が12,796百万円であり、当社グループ全体としては、272,106百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

##### (2) 提出会社

###### 平成21年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	104,427	
	流通	送電	32,535
		変電	27,071
		配電	32,939
		計	92,545
	原子燃料他	42,580	
合計	239,552		
エネルギー事業		5,484	
その他の事業		66	
総計		245,102	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)			
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計				
電気事業 固定資産	水力 発電設備	発電所数	182 カ所	(35,041,220)							
		最大出力	5,218,640 kW	9,455	187,881	71,385	15,062	△3,251	280,532	789	
	汽力 発電設備	発電所数	10 カ所	(7,084,409)							
		最大出力	23,903,400 kW	97,544	126,082	290,668	51,486	△3,637	562,144	1,434	
	原子力 発電設備	発電所数	1 カ所	(1,774,476)							
		最大出力	3,504,000 kW	12,065	38,549	155,625	37,571	△2,142	241,669	827	
	内燃力 発電設備	発電所数	1 カ所	(—)							
		最大出力	400 kW	—	—	74	35	△5	104	—	
	新エネルギー等 発電設備	発電所数	1 カ所	(555)							
		最大出力	6,000 kW	9	—	1,785	104	△2	1,896	25	
	送電設備	架空電線路	亘長	10,876 km	(8,194,118)						
			回線延長	20,396 km							
		地中電線路	亘長	1,344 km	84,262	682,651	42,032	132,534	△12,370	929,111	989
			回線延長	2,384 km							
支持物数		36,591 基									
変電設備	変電所	938 カ所	(7,960,971)								
	出力	300,000 kW									
		122,257,900 kVA									
	調相設備容量	17,192,500 kVA									
	連系所	1 カ所									
出力	300,000 kW	87,215	—	273,309	52,577	△4,418	408,684	1,249			
	調相設備容量	300,000 kVA									
配電設備	架空電線路	亘長	132,276 km	(45,521)							
		電線延長	540,156 km								
	地中電線路	亘長	4,249 km	536	618,216	206,572	6,121	△24,014	807,432	3,570	
		電線延長	6,299 km								
	支持物数	2,737,185 基									
	変圧器個数	1,567,092 個									
変圧器容量	62,515,413 kVA										
業務設備	本店	1 カ所	(1,691,167)								
	支店(社)	7 カ所	34,800	140	25,955	67,506	△2,348	126,053	6,412		
	営業所	55 カ所									
計	—	(61,792,437)	325,888	1,653,522	1,067,408	363,000	△52,189	3,357,631	15,295		

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者167人、附帯事業従事者45人、合計212人を除いたものである。  
2 帳簿価額には、貸付設備825百万円(土地825百万円)を含まない。  
3 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地2,914,494㎡を除いたものである。  
4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。(一部使用開始のため最大100,000kW運用)

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	315,000	—	594,729
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	85,000	14,700	312,362
井川	〃	〃	62,000	13,000	3,305,150
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	87,000	35,800	371,625
大井川	〃	〃	68,200	28,800	362,486
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	560,948
高根第一	岐阜県高山市	木曾川	340,000	—	1,798,967
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,322
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,861,977
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,617
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	〃	101,000	23,900	2,514,350
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647

火力発電設備

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)	発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
新名古屋	愛知県名古屋港区	2,992,400	488,676	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,110,074
四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,311	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	646,354	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,091,543
知多	愛知県知多市	3,966,000	575,586	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,566,847
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	493,481				
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	412,958				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
浜岡	静岡県御前崎市	3,504,000	1,774,476

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,125
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,426
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
愛知	愛知県豊田市	500	2,000,000	165,651
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(㎡)
本店	愛知県名古屋市中区他	320,922
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,370,245

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	建設業	建物 他	(504,204) 29,617	938	62	16,426	△774	46,270	4,906
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	建設業 その他の事業	建物 他	(36,348) 3,281	424	124	14,604	△172	18,262	640
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋市中区)	建設業	建物 他	(26,602) 4,166	170	390	5,936	—	10,665	1,688
㈱シーテック (愛知県名古屋市中区)	建設業	テレビ共同受信施設 他	(88,005) 5,913	6,186	6,248	7,468	△2,201	23,615	1,639
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	エネルギー事業	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	10,885	2,704	817	—	22,591	129
㈱中電シーティーアイ (愛知県名古屋市中区)	その他の事業	建物 他	(—) —	12	—	11,337	—	11,349	906

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地を除いたものである。

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 提出会社

平成22年度の設備投資計画は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 地球環境保全への積極的な取り組み
- 3 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進

#### 主な拡充

##### 電気事業

##### (電源)

##### 水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
徳山	153.4	平成20/9	平成26/6

##### 火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
上越1号系列	1,190	平成19/3	平成25/1
上越2号系列	1,190	平成20/4	平成26/5

##### 原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
浜岡6号	1,400級	平成27年度	平成30年代前半

##### (流通)

##### 送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6
鈴鹿開閉所	275	—	平成21/6	平成23/6
駿河東清水線	275	16	平成8/12	平成26/3
関ヶ原北近江線	500	2	平成26/2	平成28/6
関ヶ原開閉所	500	—	平成25/1	平成28/6

##### 変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
東清水変電所	275	500	平成7/9	平成26/12



## 設備投資額

拡充工事の設備工事額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

### 提出会社の設備投資計画

項目		平成22年度 設備投資額 (百万円)	平成23年度 設備投資額 (百万円)	
電気事業	電源	138,157	136,855	
	流通	送電	38,051	34,771
		変電	36,032	40,169
		配電	36,727	32,780
		計	110,810	107,720
	原子燃料他	62,110	56,065	
合計		311,077	300,640	
エネルギー事業		3,305	1,441	
その他の事業		72	11	
総計		314,454	302,092	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の所要資金については、主として自己資金を充当する予定である。

### (2) 連結子会社

平成22年度は、連結子会社全体で27,826百万円（エネルギー事業2,058百万円、建設業14,111百万円、その他の事業11,657百万円）の設備投資を計画している。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

### (3) 除却等

提出会社、および連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	763,000,000	763,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である
計	763,000,000	763,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)1 ～ (注)2 平成18年3月31日	45,295,978 —		56,257 —		56,257 178	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	782,153,165	—	430,777	—	70,689
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	△3,148,500	779,004,665	—	430,777	—	70,689
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	779,004,665	—	430,777	—	70,689
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)4	△16,004,665	763,000,000	—	430,777	—	70,689

- (注) 1 転換社債の転換による増加である。  
 2 株式交換に伴う交換差益による増加である。  
 3 自己株式の消却（平成19年9月18日）による減少である。  
 4 自己株式の消却（平成22年3月5日）による減少である。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	22	289	47	1,641	427	41	269,359	271,826	—
所有株式数 (単元)	47,499	3,168,561	60,118	392,818	972,824	399	2,938,374	7,580,593	4,940,700
所有株式数 の割合(%)	0.63	41.80	0.79	5.18	12.83	0.01	38.76	100	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,886株は、「その他の法人」に28単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。  
 2 自己株式113,470株は、「個人その他」に1,134単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載している。  
 なお、自己株式113,470株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、113,370株である。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,618	8.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,772	6.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,440	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,943	1.96
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	12,384	1.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,564	1.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,000	1.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,002	1.18
計	—	266,693	34.95

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(65,618千株、51,772千株及び9,002千株)は、信託業務に係るものである。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年11月30日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年11月23日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者(計4名)が以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	69,592	8.93

- 3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、相互会社から株式会社へ組織変更したことに伴い、商号を第一生命保険株式会社に変更している。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,839,100	7,578,390	—
単元未満株式	普通株式 4,940,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	763,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,578,390	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	113,300	—	113,300	0.01
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	220,200	—	220,200	0.03

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年10月30日) での決議状況 (取得期間 平成21年11月2日～ 平成22年3月31日)	16,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,686,200	29,999,966,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,313,800	33,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	14.46	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	14.46	0.00

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は市場買付とすること、及び取得した自己株式は原則として消却することとし、取得後に別途消却に係る取締役会決議を行うことを決議している。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,922,789	4,188,698,898
当期間における取得自己株式	7,793	17,521,081

(注) 1 「当事業年度における取得自己株式」の内訳は次のとおりである。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 1,830,700株

単元未満株式の買取請求による増加 92,089株

2 「当期間における取得自己株式」は単元未満株式の買取請求による増加である。

3 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	16,004,665	35,386,314,315	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)	26,101	67,850,230	2,063	4,500,399
保有自己株式数	113,370	—	119,100	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

株主還元については、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本とする。また、株主のみなさまへの適時適切な利益還元の視点から、引き続き、財務状況や市場動向などを見極めながら自己株式の取得を機動的に実施していきたいと考えている。

内部留保資金については、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

当期の期末配当金については、上記の考え方にに基づき、中間配当金と同様1株につき30円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は定時株主総会としている。

第86期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会	23,298	30
平成22年6月25日 定時株主総会	22,886	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,210	4,510	4,110	2,800	2,418
最低(円)	2,455	2,740	2,415	1,899	2,010

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,215	2,210	2,310	2,374	2,390	2,418
最低(円)	2,010	2,010	2,140	2,243	2,250	2,278

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役 員 当社代表取締役会長 (現)	(注) 3	28,424
代表取締役 社長 社長執行役員		水 野 明 久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長, 関連事業推進部 統括 当社代表取締役社長 社長執行役 員 (現)	(注) 3	12,617
代表取締役 副社長執行役員	情報システ ム部統括 環境・立地 本部長	宮 池 克 人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 土木建築部長 当社取締役 発電本部土木建築部 長 当社常務取締役 執行役員 情報シ ステム部統括, 環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 資材部分担, 情報システム部統 括, 環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 情報システム部統括, 環境・立地 本部長 (現)	(注) 3	23,726
代表取締役 副社長執行役員	広報部, 法 務部, 総 務部分担 秘書部, 人 事部, 人財 開発センタ ー, 関連事 業推進部統 括	伊 藤 範 久	昭和23年2月23日	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 販売本部営業部長 当社取締役, 電気事業連合会専務 理事 当社代表取締役 副社長執行役員 広報部, 法務部, 総務部分担, 秘 書部, 人事部, 人財開発センタ ー統括 当社代表取締役 副社長執行役員 広報部, 法務部, 総務部分担, 秘 書部, 人事部, 人財開発センタ ー, 関連事業推進部統括 (現)	(注) 3	19,197
代表取締役 副社長執行役員	発電本部長	阪 口 正 敏	昭和26年1月10日	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 執行役員 発電本部原 子力部長 当社常務執行役員 発電本部原子 力部長 当社取締役 専務執行役員 発電本 部長 当社代表取締役 副社長執行役員 発電本部長 (現)	(注) 3	14,101
代表取締役 副社長執行役員	経 理 部, 資 材部統括	松 原 和 弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社常務執行役員 経理部長 当社取締役 専務執行役員 経理 部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部, 資材部統括 (現)	(注) 3	13,686



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	浜岡原子力 総合事務所 長兼環境・ 立地本部付	水谷良亮	昭和22年2月11日	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年12月	当社入社 当社取締役 執行役員 浜岡原子力 総合事務所長 当社常務取締役 執行役員 浜岡原 子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原 子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原 子力総合事務所長兼環境・立地本 部付 (現)	(注) 3	16,002
取締役 専務執行役員	技術開発本 部長	藍田正和	昭和25年10月18日	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社支配人 静岡支店副支店長 当社執行役員 発電本部土木建築 部長 当社常務執行役員 発電本部土木 建築部長 当社取締役 専務執行役員 技術開 発本部長 (現)	(注) 3	10,374
取締役 専務執行役員	販売本部長	大野智彦	昭和29年12月18日	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 東京支社長 当社常務執行役員 名古屋支店長 名古屋都市エネルギー株式会社代 表取締役社長 (現) 当社取締役 専務執行役員 販売本 部長 (現)	(注) 3	13,727
取締役 専務執行役員	経営戦略本 部長	勝野 哲	昭和29年6月13日	昭和52年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 岡崎支店長 当社常務執行役員 東京支店長 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 (現)	(注) 3	11,322
取締役 専務執行役員	燃料部、国 際事業部、 エネルギー 事業部統括	野田勝治	昭和25年4月22日	昭和49年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社常務執行役員 燃料部長 当社常務執行役員 燃料部統括 当社取締役 専務執行役員 燃料 部、国際事業部、エネルギー事業 部統括 (現)	(注) 3	7,301
取締役 専務執行役員	用地部、電 子通信部統 括 流通本部長	松山 彰	昭和28年8月30日	昭和51年4月 平成17年7月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 工務技術センター 所長 当社常務執行役員 流通本部工務 部長 当社取締役 専務執行役員 用地 部、電子通信部統括、流通本部長 (現)	(注) 3	7,150
取締役		久米雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 販売本部大口営業部 長 当社取締役 執行役員 販売本部法 人営業部長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社取締役 専務執行役員 販売本 部長 当社取締役、電気事業連合会専務 理事 (現)	(注) 3	17,374

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		勝 又 英 子	昭和21年3月16日	昭和44年6月 昭和60年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年6月	国際親善日本委員会勤務 (同委員会は昭和45年1月、財団法人日本国際交流センターに改組) 財団法人日本国際交流センター事務局長 同理事・事務局長 同常務理事・事務局長(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	877	
取締役		松 下 雋	昭和21年11月7日	昭和44年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本ガイシ株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	2,265	
常任監査役 (常勤)		吉 田 均	昭和22年1月5日	昭和44年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)4	7,765	
監査役 (常勤)		富 田 秀 隆	昭和23年9月25日	昭和48年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社支配人 監査役室長 当社執行役員 長野支店長兼流通本部付 当社常務執行役員 人事部、経理部、人材開発センター統括 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	9,822	
監査役 (常勤)		内 藤 雄 順	昭和28年6月21日	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 流通本部系統運用部長 当社執行役員 岡崎支店長 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	4,415	
監査役		松 尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 当社社外監査役(現) 財団法人名古屋都市センター理事長(平成22年3月まで) 財団法人名古屋都市整備公社最高顧問(同財団は平成22年4月、財団法人名古屋都市センターを吸収合併)(現)	(注)5	0	
監査役		油 田 淑 子	昭和17年3月1日	平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	社団法人全国消費生活相談員協会理事 同常任理事 同監事 同常任理事 同監事(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	2,693	
監査役		松 尾 憲 治	昭和24年6月22日	昭和48年4月 平成13年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役 明治安田生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	0	
監査役		佐 尾 重 久	昭和22年2月15日	昭和52年4月 平成6年4月 平成20年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長(平成7年3月まで) 当社社外監査役(現)	(注)5	1,021	
計								223,859

- (注) 1 取締役勝又英子，取締役松下雋は，会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 監査役松尾稔，監査役油田淑子，監査役松尾憲治，監査役佐尾重久は，会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は執行役員制を導入している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、その員数は2名である。

「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させている。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止している。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。

「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役直属のスタッフ12名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室(41名)が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

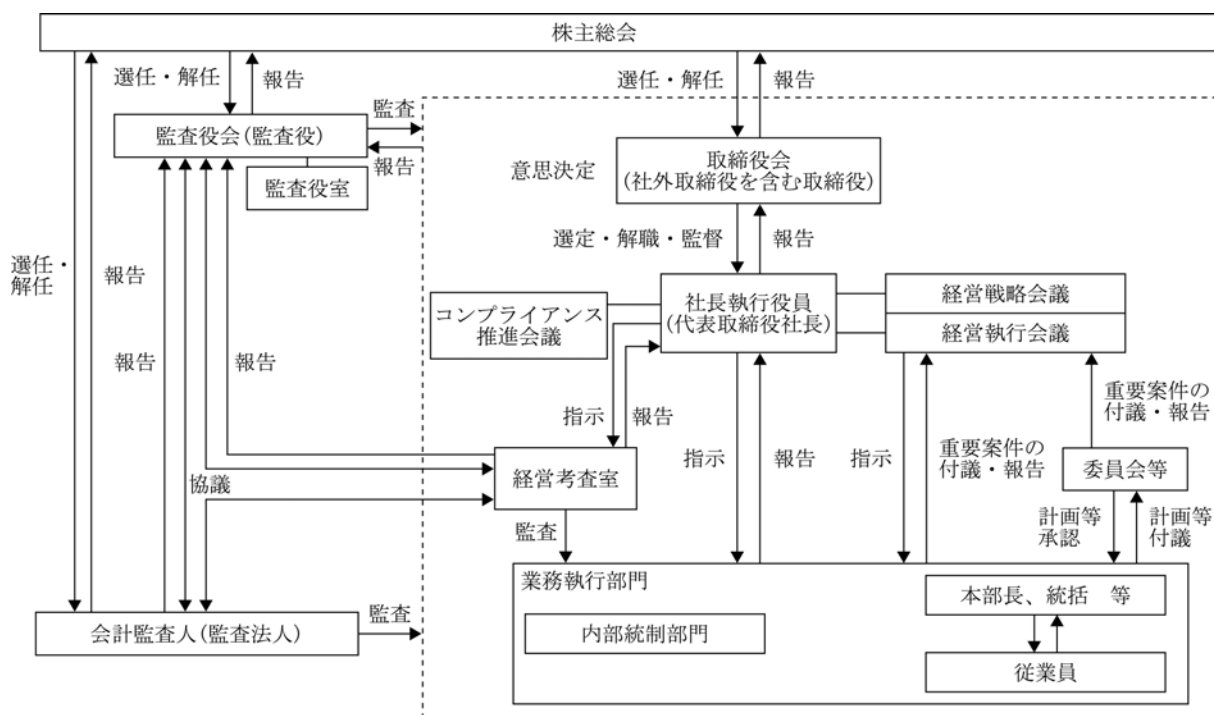
監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画や監査結果について情報を提供するなど緊密な連携を保つとともに、内部統制機能を有する部門からの報告をそれぞれの監査に活かしている。

社外取締役および社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った経験・見識をふまえ、経営の監督機能および監査機能を担っている。また、内部統制システムの整備・運用状況については、取締役会において、内部統制部門の一つである経営戦略本部から報告を受けている。さらに、全監査役・社外取締役と代表取締役は、定期的に意見交換を実施している。

取締役、監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。なお、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。また、取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、越山薫氏、稲越千束氏、宮本正司氏、鬼頭潤子氏の4名であり、あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士17名、日本公認会計士協会準会員17名、その他2名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりである。



### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

#### <会社の業務の適正を確保するための体制（概要）>

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

#### ア 経営管理に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査する。
- ・経営執行会議および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し、業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- ・執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- ・社内規程に業務分掌、権限等を定め、取締役、役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。また、取締役等は、業務執行状況について、適時に取締役会等に報告する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- ・社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。

#### イ リスク管理に関する体制

- ・ 全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・ 非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。
- ・ 法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

#### ウ コンプライアンスに関する体制

- ・ コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念を謳ったコンプライアンス宣言の制定および取締役等が遵守すべき行動規範の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・ 通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。
- ・ 反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

#### エ 監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する職員は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

#### オ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備しグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ各社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置し、グループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。
- ・ 当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務、グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により、グループとしての業務執行の適正を確保する。また、当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名のうち松下篤氏は、日本ガイシ株式会社代表取締役社長を務めており、当社は同社と電力供給、物品購入などの取引を行っている。他の1名との間には特別の利害関係はない。

社外監査役4名のうち松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長および株式会社三菱東京UFJ銀行社外監査役を務めており、当社は両社と電力供給、資金の借入などの取引を行っている。他の3名との間には特別の利害関係はない。

⑤ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	690	591	99	17
監査役 (社外監査役を除く)	111	111	—	4
社外役員	50	50	—	6

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

2 上記の報酬等の額には、第85期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名に対する報酬等の額が含まれている。

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、各取締役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で、職責に応じた報酬を支給するとともに、社外取締役を除き、各事業年度の会社業績などを勘案のうえ賞与を支給している。各監査役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で報酬を支給している。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。



⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ウ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑪ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 185銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 101,350百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI (株)	19,009	9,200	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,115,640	4,466	安定的な資金調達
東邦ガス(株)	7,000,000	3,570	安定的な燃料調達
野村ホールディングス(株)	5,180,444	3,569	安定的な資金調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,045	安定的な資金調達
東海旅客鉄道(株)	3,088	2,198	地域発展への貢献
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,257,730	2,082	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	1,700,000	1,820	安定的な資材調達
住友信託銀行(株)	1,716,321	940	安定的な資金調達
大崎電気工業(株)	1,020,528	842	安定的な資材調達

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95	—	93	3
連結子会社	108	—	119	—
計	204	—	213	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けた指導、助言業務などを委託し、その対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、改正前の電気事業会計規則により、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づき、改正後の電気事業会計規則によって作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,918,769	4,829,577
電気事業固定資産	※1, ※2 3,526,311	※1, ※2 3,359,654
水力発電設備	※4 292,394	280,532
汽力発電設備	612,980	562,144
原子力発電設備	272,425	241,669
送電設備	982,729	929,111
変電設備	419,406	408,684
配電設備	817,449	807,432
業務設備	127,984	126,053
その他の電気事業固定資産	941	※4 4,024
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 197,381	※1, ※2, ※4 201,069
固定資産仮勘定	232,998	316,569
建設仮勘定及び除却仮勘定	232,998	316,569
核燃料	247,502	252,356
装荷核燃料	27,791	33,695
加工中等核燃料	219,711	218,661
投資その他の資産	714,574	699,927
長期投資	※4 160,453	※4 158,957
使用済燃料再処理等積立金	244,758	243,216
繰延税金資産	197,383	214,120
その他	※3, ※4 114,255	※3, ※4 85,409
貸倒引当金（貸方）	△2,276	△1,775
流動資産	551,359	470,398
現金及び預金	144,277	97,938
受取手形及び売掛金	165,161	147,174
たな卸資産	※5 108,604	※5 94,249
繰延税金資産	26,672	24,237
その他	107,786	108,036
貸倒引当金（貸方）	△1,142	△1,236
合計	※4 5,470,128	※4 5,299,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,715,767	2,555,827
社債	※4 1,262,996	※4 1,234,219
長期借入金	※4 725,207	※4 580,447
退職給付引当金	198,429	204,727
使用済燃料再処理等引当金	263,779	262,446
使用済燃料再処理等準備引当金	12,053	12,726
原子力発電施設解体引当金	117,929	119,858
原子力発電所運転終了関連損失引当金	87,009	86,557
その他	48,360	54,844
流動負債	1,099,601	1,064,581
1年以内に期限到来の固定負債	※4 189,395	※4 328,825
短期借入金	323,560	321,449
コマーシャル・ペーパー	294,000	81,000
支払手形及び買掛金	139,651	112,907
未払税金	31,713	91,710
その他	121,281	128,687
特別法上の引当金	—	3,701
濁水準備引当金	—	3,701
負債合計	3,815,369	3,624,110
株主資本	1,596,201	1,623,976
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,096,215	1,122,724
自己株式	△1,568	△302
評価・換算差額等	20,453	13,624
その他有価証券評価差額金	12,096	14,674
繰延ヘッジ損益	11,053	1,149
為替換算調整勘定	△2,696	△2,199
少数株主持分	38,104	38,264
純資産合計	1,654,759	1,675,865
合計	5,470,128	5,299,976

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,509,982	2,238,551
電気事業営業収益	2,298,871	2,048,571
その他事業営業収益	211,111	189,980
営業費用	*1, *2, *3 2,327,747	*1, *2, *3 2,038,519
電気事業営業費用	2,126,285	1,847,214
その他事業営業費用	201,462	191,305
営業利益	182,234	200,032
営業外収益	38,589	25,612
受取配当金	2,536	1,825
受取利息	5,604	5,202
為替差益	16,852	11,776
持分法による投資利益	—	810
その他	13,595	5,998
営業外費用	90,318	47,101
支払利息	77,678	38,919
持分法による投資損失	691	—
その他	11,949	8,182
当期経常収益合計	2,548,571	2,264,164
当期経常費用合計	2,418,066	2,085,621
当期経常利益	130,505	178,543
繰水準備金引当又は取崩し	—	3,701
繰水準備金引当	—	3,701
特別損失	153,698	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	*4 153,698	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,192	174,841
法人税、住民税及び事業税	28,471	76,291
法人税等調整額	△34,498	△10,344
法人税等合計	△6,026	65,947
少数株主利益	1,802	335
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,968	108,558

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	70,777	70,777
当期変動額		
連結範囲の変動	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	70,777	70,777
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,161,867	1,096,215
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,968	108,558
自己株式の消却	—	△35,386
自己株式の処分	△58	△10
連結範囲の変動	91	—
当期変動額合計	△65,652	26,509
当期末残高	1,096,215	1,122,724
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,155	△1,568
当期変動額		
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	35,386
自己株式の処分	337	67
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△412	1,265
当期末残高	△1,568	△302
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,662,266	1,596,201
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,968	108,558
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	279	56
連結範囲の変動	91	—
当期変動額合計	△66,064	27,775
当期末残高	1,596,201	1,623,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,013	12,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,917	2,578
当期変動額合計	△14,917	2,578
当期末残高	12,096	14,674
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23,006	11,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,953	△9,903
当期変動額合計	△11,953	△9,903
当期末残高	11,053	1,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	379	△2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,075	497
当期変動額合計	△3,075	497
当期末残高	△2,696	△2,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,399	20,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,945	△6,828
当期変動額合計	△29,945	△6,828
当期末残高	20,453	13,624
少数株主持分		
前期末残高	39,794	38,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,689	160
当期変動額合計	△1,689	160
当期末残高	38,104	38,264
純資産合計		
前期末残高	1,752,459	1,654,759
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,968	108,558
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の処分	279	56
連結範囲の変動	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,635	△6,668
当期変動額合計	△97,699	21,106
当期末残高	1,654,759	1,675,865



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,192	174,841
減価償却費	312,464	297,517
減損損失	30,861	—
核燃料減損額	33,769	7,021
固定資産除却損	7,498	7,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,532	6,299
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△1,333
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,829	672
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	4,860	1,928
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	87,009	△451
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	—	3,701
受取利息及び受取配当金	△8,141	△7,027
支払利息	77,678	38,919
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	901	1,542
売上債権の増減額(△は増加)	12,180	17,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207	14,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,206	△26,738
その他	1,916	52,047
小計	480,655	589,081
利息及び配当金の受取額	9,098	7,258
利息の支払額	△79,356	△39,484
法人税等の支払額	△51,516	△17,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,880	539,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△269,809	△254,198
投融資による支出	△46,194	△33,673
投融資の回収による収入	57,374	36,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 35,881	258
その他	7,612	8,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,134	△242,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,791	109,656
社債の償還による支出	△262,855	△40,977
長期借入れによる収入	51,740	44,410
長期借入金の返済による支出	△147,964	△151,260
短期借入れによる収入	434,659	358,309
短期借入金の返済による支出	△460,459	△357,770
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	917,000	651,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△634,000	△864,000
自己株式の取得による支出	△749	△34,188
配当金の支払額	△46,672	△46,533
少数株主への配当金の支払額	△462	△462
その他	△265	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,237	△333,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,862	△36,555
現金及び現金同等物の期首残高	97,108	149,695
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 149,695	※1 113,140

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 36社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 除外 3社 中部テレコミュニケーション㈱及びネットワーク・サポート・サービス㈱は、中部テレコミュニケーション㈱の株式の一部を譲渡したことにより、グリーンシティケーブルテレビ㈱は、ケーブルテレビ事業の再編に伴う会社分割により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー㈱、㈱シーエナジー、㈱トーエネック、㈱中部プラントサービス、㈱シーテック、㈱トーエネックサービス、㈱中電シーティーアイ、中部精機㈱、中電不動産㈱、中電興業㈱、中電配電サポート㈱、㈱中電オートリース、東邦石油㈱、㈱テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 35社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 4社 Chubu Electric Power Goreway B. V., Chubu Electric Power Southdown B. V., Chubu Electric Power Australia Pty Ltd及び Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltdは、出資により、連結の範囲に含めている。 除外 5社 ㈱Kiray Yu及び㈱コムリスは、株式譲渡により、中部住宅保証㈱及び㈱リブネットは、清算終了により、東邦石油㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー㈱、㈱シーエナジー、㈱トーエネック、㈱中部プラントサービス、㈱シーテック、㈱トーエネックサービス、㈱中電シーティーアイ、中部精機㈱、中電不動産㈱、中電興業㈱、中電配電サポート㈱、㈱中電オートリース、㈱テクノ中部、中電エネルギートレーディング㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 25社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 3社 中部テレコミュニケーション㈱は、株式の一部を譲渡したことにより、㈱大垣スクールランチサポートは、出資により、㈱コミュニティネットワークセンターは、ケーブルテレビ事業の再編に伴う株式交換により、持分法の適用範囲に含めている。 除外 2社 メデューサホールディングスは、清算終了により、ゼネラルヒートポンプ工業㈱は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 25社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Sithe Global Power Goreway ULCは、株式を譲り受けたことにより、持分法の適用範囲に含めている。 除外 1社 ㈱エスエナジーサービスは、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 バジヤドリ発電会社, 中部テレコミュニケーション(株), 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株)</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上, 50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず, 関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由 (関連会社としなかった当該他の会社等の名称) りんくうカレッジサービス(株) (関連会社としなかった理由) 上記の会社は, 出資目的及び取引等の実態から, 財務・営業・事業の決定に重要な影響を与えることができないため, 関連会社を含めていない。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, 台湾統一能科股份有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 統一能科建筑安装(上海)有限公司, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>—————</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, 台湾統一能科股份有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 統一能科建筑安装(上海)有限公司, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd., Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc., Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Southdown B.V., Chubu Electric Power Australia Pty Ltd 及び Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd であり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブ        時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産        たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。        (会計方針の変更)        当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。        これによる当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金        従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。        過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p> <p>② 退職給付引当金        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成19年6月13日経済法律第84号）の施行に伴い、当連結会計年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、90,733百万円である。 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 この変更に伴う影響はない。</p> <p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、82,484百万円である。 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、9,769百万円である。</p> <p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>⑤ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>⑥ 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレイス計画等について決定した。 このため、当連結会計年度から、合理的な見積額を計上している。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p>	<p>識見積差異は、△2,749百万円である。</p> <p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>⑤ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>⑥ 原子力発電所運転終了関連損失引当金 同左</p> <hr/> <p>⑦ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用している。なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の「水力発電設備」に含めていた新エネルギー等発電設備は、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)の改正に伴い、当連結会計年度より「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「水力発電設備」に含まれる新エネルギー等発電設備は1,352百万円であり、当連結会計年度末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる新エネルギー等発電設備は3,094百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において重要性が増したことから、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は1,124百万円である。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	157,311百万円	161,159百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,873,826百万円	9,029,847百万円
※3 関連会社に対する株式及び出資金	30,001百万円	41,671百万円
※4 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社 担保提供資産	親会社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	同左
上記に対応する債務		
社債 (連結貸借対照表計上額)	1,302,486百万円 (1,302,372百万円)	1,372,310百万円 (1,372,219百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	204,328百万円	180,632百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	698,435百万円	661,020百万円
(2) 連結子会社 担保提供資産		
水力発電設備	1,285百万円	—
その他の電気事業固定資産	—	1,136百万円
その他の固定資産	24,730百万円	22,582百万円
	上記のうち、その他の固定資産24,730百万円は工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、その他の固定資産22,582百万円は工場財団抵当に係るものである。
上記に対応する債務		
長期借入金	1,324百万円	1,073百万円
	上記のうち、360百万円は工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、208百万円は工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	4,263百万円	4,107百万円
その他の投資等	5,603百万円	15,866百万円
	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該出資額等に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該出資額等に限定されている。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
※5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	1,296百万円	1,241百万円
仕掛品	19,661百万円	9,467百万円
原材料及び貯蔵品	87,646百万円	83,540百万円
6 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	134,747百万円	128,960百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	103,209百万円	102,485百万円
メサイード発電会社	3,257百万円	2,994百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,724百万円	2,408百万円
バジャドリド発電会社	625百万円	593百万円
原燃輸送株式会社	176百万円	77百万円
その他	46百万円	—
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	4,106百万円	3,891百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,826百万円	3,626百万円
バジャドリド発電会社	992百万円	940百万円
その他	148百万円	141百万円

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第429回社債(引受先 株式会社三井住友銀行)	37,415百万円	—
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)
※1 営業費用の内訳						
	給料手当	140,616	61,575	給料手当	142,870	62,221
	燃料費	862,755	—	退職給与金	61,564	61,564
	修繕費	184,244	5,478	燃料費	558,954	—
	委託費	93,966	41,571	修繕費	212,478	5,718
	減価償却費	299,905	11,904	委託費	91,609	36,107
	その他	555,654	88,498	減価償却費	280,778	12,374
	小計	2,137,142	209,028	その他	515,840	85,030
	内部取引の 消去	△10,857	—	小計	1,864,096	263,017
	合計	2,126,285	—	内部取引の 消去	△16,882	—
				合計	1,847,214	—
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金		1,276百万円			1,182百万円	
退職給付引当金		24,681百万円			28,193百万円	
使用済燃料再処理 等引当金		23,734百万円			22,292百万円	
使用済燃料再処理 等準備引当金		1,764百万円			672百万円	
原子力発電施設解 体引当金		4,860百万円			3,408百万円	
※3 営業費用に含まれる 研究開発費の総額		14,049百万円			13,904百万円	
		上記金額には、内部取引を考慮して いない。			上記金額には、内部取引を考慮して いない。	
※4 浜岡1, 2号運転 終了関連損失		平成20年12月22日開催の取締役会に おいて、浜岡原子力発電所1, 2号機 の運転終了および6号機の建設等を内 容とする浜岡原子力発電所リブレース 計画等について決定した。 このため、浜岡原子力発電所1, 2 号機の運転終了に伴い、発電設備等の 損失額などを当連結会計年度において 特別損失に計上している。  なお、主な内訳は、以下のとおりで ある。  発電設備関連の損失等 53,625百万円 (うち減損損失 30,861百万円) 発電設備の解体費用 48,008百万円 原子燃料の損失及び処理費用 52,064百万円			—	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② その他事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="496 1167 941 1406"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 1167 612 1218">用途</th> <th data-bbox="612 1167 724 1218">場所</th> <th data-bbox="724 1167 836 1218">種類</th> <th data-bbox="836 1167 941 1218">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 1218 612 1406">廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)</td> <td data-bbox="612 1218 724 1406">浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)</td> <td data-bbox="724 1218 836 1406">建物、構築物、機械装置等</td> <td data-bbox="836 1218 941 1406">30,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,396百万円、 構築物 2,996百万円、 機械装置 25,372百万円、 その他 1,097百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,861百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物、構築物、機械装置等	30,861	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物、構築物、機械装置等	30,861							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	779,004,665	—	—	779,004,665
合計	779,004,665	—	—	779,004,665
自己株式				
普通株式	434,034	295,891	113,032	616,893
合計	434,034	295,891	113,032	616,893

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 295,869株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 22株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 113,032株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,359	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	23,357	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,354	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	779,004,665	—	16,004,665	763,000,000
合計	779,004,665	—	16,004,665	763,000,000
自己株式				
普通株式	616,893	15,609,000	16,030,766	195,127
合計	616,893	15,609,000	16,030,766	195,127

(変動事由の概要)

発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 16,004,665株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 13,686,200株

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 1,830,700株

単元未満株式の買取請求による増加 92,089株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 11株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 16,004,665株

単元未満株式の買増請求による減少 26,101株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,354	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	23,298	30	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,886	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	144,277百万円	97,938百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,053百万円	△7,795百万円
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	31,943百万円	27,484百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	△6,471百万円	△4,487百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>149,695百万円</u>	<u>113,140百万円</u>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却により中部テレコミュニケーション株式会社及びネットワーク・サポート・サービス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。	
固定資産	90,499百万円	
流動資産	6,974百万円	
固定負債	△40,532百万円	
流動負債	△15,247百万円	
売却後の投資勘定	△8,128百万円	
連結除外による剰余金減少高	△7百万円	
有価証券売却益	3,373百万円	
株式の売却価額	<u>36,931百万円</u>	
現金及び現金同等物	△1,049百万円	
株式の売却による収入	<u>35,881百万円</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(借手側) 1 オペレーティング・リース取引  未経過リース料 1年内 81百万円 1年超 334百万円 <hr/> 合計 416百万円	(借手側) 1 オペレーティング・リース取引  未経過リース料 1年内 82百万円 1年超 307百万円 <hr/> 合計 390百万円
(貸手側) 1 オペレーティング・リース取引  未経過リース料 1年内 316百万円 1年超 2,456百万円 <hr/> 合計 2,772百万円	(貸手側) 1 オペレーティング・リース取引  未経過リース料 1年内 314百万円 1年超 2,129百万円 <hr/> 合計 2,444百万円

## (金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することとしている。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、当社グループの燃料の安定調達を図る目的でデリバティブ取引を利用することとしている。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、事業運営に関連あるもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式及び一部の子会社が保有する債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、取引相手先ごとの信用情報やデリバティブ取引の時価等の総額を定期的に把握することで管理している。

## ②市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本等）を管理している。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社に対しては、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、当社が監視を行っている。また、同社においては、バリュー・アット・リスク（V a R）を用いるなど厳格な取引実施枠の管理を日次で行っており、より強固な市場リスク管理体制を整えている。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券	99,005	99,222	217
(2) 使用済燃料再処理等積立金	243,216	243,216	—
(3) 現金及び預金	97,938	97,938	—
(4) 受取手形及び売掛金	147,174	147,174	—
負債			
(5) 社債(※1)	1,372,219	1,425,747	53,527
(6) 長期借入金(※1)	761,324	784,045	22,720
(7) 短期借入金	321,449	321,449	—
(8) コマーシャル・ペーパー	81,000	81,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	112,907	112,907	—
(10) デリバティブ取引(※2)	2,028	2,028	—

(※1) (5) 社債及び(6) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6) 長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、並びに(9) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 出資証券等	64,112 2,607
合計	66,720

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1,794	3,099	—
社債	100	1,427	3,999	200
その他	499	676	1,995	2,050
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	—	45	—	—
社債	9,485	1,523	1,332	303
その他	674	114	612	1,465
その他	—	196	114	—
使用済燃料再処理等積立金※	25,011	—	—	—
現金及び預金	97,938	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,348	825	—	—
合計	280,058	6,604	11,152	4,018

※使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請及び開示により不利益を生じることとなる可能性があるため、非開示としている。

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	138,000	139,100	183,000	166,000	170,000	576,210
長期借入金	180,877	112,556	55,829	64,802	79,757	267,501
短期借入金	321,449	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	81,000	—	—	—	—	—
合計	721,327	251,656	238,829	230,802	249,757	843,711

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	6,044	6,160	115
社債	4,428	4,498	70
その他	2,494	2,573	78
小計	12,967	13,232	264
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	200	198	△1
社債	747	735	△11
その他	1,816	1,616	△200
小計	2,764	2,550	△213
合計	15,732	15,782	50

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,985	36,090	21,104
債券			
国債・地方債等	44	45	0
社債	2,743	2,762	18
その他	93	95	1
その他	—	—	—
小計	17,867	38,993	21,126
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5,126	3,398	△1,728
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,698	2,657	△41
その他	3,324	2,793	△530
その他	1,408	1,042	△365
小計	12,557	9,891	△2,666
合計	30,424	48,884	18,459

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
723	77	76

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	69,733
その他	31,590
合計	101,324

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,352	1,240	3,697	—
社債	1,913	3,502	3,301	899
その他	428	1,339	2,380	3,004
その他	—	—	139	—
合計	3,693	6,083	9,518	3,903



当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	4,894	5,083	189
社債	5,126	5,303	176
その他	2,902	3,008	106
小計	12,923	13,396	472
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	595	△4
その他	2,319	2,068	△251
小計	2,919	2,664	△255
合計	15,843	16,060	217

2 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,692	17,022	25,670
債券			
国債・地方債等	45	44	0
社債	4,463	4,398	64
その他	285	244	41
その他	150	133	17
小計	47,637	21,843	25,794
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,649	8,910	△2,260
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,180	8,191	△10
その他	2,652	3,030	△377
その他	18,041	18,130	△89
小計	35,524	38,261	△2,737
合計	83,162	60,105	23,056

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、以下のデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金利関連取引：金利スワップ取引、金利オプション取引</li><li>・通貨関連取引：為替予約取引、通貨スワップ取引</li><li>・商品関連取引：商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引</li></ul> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。したがって、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>ただし、燃料のトレーディングを実施している子会社では、当社の経営会議が承認した取引実施枠（リスク管理及び損失管理の両面で設定）の範囲内で、当社グループの燃料調達の円滑化及びコスト低減を図るための燃料トレーディングを実施する目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、以下の利用目的でデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。なお、燃料のトレーディングを実施している子会社では、燃料トレーディングを実施するために、商品先渡取引及び商品スワップ取引を実施している。</li><li>・金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</li><li>・上記以外の外貨建債務及び外貨建長期投資に係る将来の為替相場変動による損失を回避するために、当該外貨建債務及び外貨建長期投資を対象とした為替予約取引を実施している。</li></ul> <p>なお、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p>

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。

当社グループのデリバティブ取引は、トレーディング目的の取引を除き、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務などのリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。

また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。

取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。

また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。

なお、当社は燃料のトレーディングを実施している子会社に対して、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、定期的な監視を行っている。また、同社においては、厳格な取引実施枠の管理を日次で実施している他、VaR（「バリュー・アット・リスク」：価格の変動性から見て、ある特定の保有期間中に、ある特定の確率の範囲内で生じることが予想される最大損失額）等を用いた統合的な市場リスク管理や、取引先ごとに行う時価ベースでの信用リスク管理など、より強固なリスク管理体制を整えている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当なし。

### (2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当なし。

### (3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	商品スワップ取引 及び商品オプション取引 受取変動 ／支払固定	2,263	1,971	△197	△197
	商品スワップ取引 受取変動 ／支払固定	21,540	11,899	△2,814	△2,814
	受取固定 ／支払変動	24,377	12,049	2,244	2,244
	商品先渡取引 買建	668	—	△25	△25
合計		—	—	△792	△792

#### (注) 1 時価の算定方法

金融機関との取引については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、その他の取引については、一般に公表されている取引対象物の、または取引対象物に関連した期末指標価格に利子率、満期日及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。
- 3 スワップ取引にオプション取引が組み込まれたものは、一括して表示している。
- 4 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」の一部は、ヘッジ会計を中止あるいは終了したデリバティブ取引にかかるものである。

### (4) その他

該当なし。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

該当なし。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	2,242	1,421	75	75
	売建	12,608	4,025	△584	△584
市場取引以外の 取引	商品スワップ取引 及び商品オプション取引 受取変動 ／支払固定	1,971	1,679	37	37
	商品スワップ取引 受取変動 ／支払固定	30,663	10,592	△1,851	△1,851
	受取固定 ／支払変動	26,093	3,898	△1,156	△1,156
	商品先渡取引 買建	9,847	—	2,907	2,907
	合計	—	—	△572	△572

(注) 時価の算定方法

金融機関との取引は、取引先金融機関から提示された価格により、また、その他の取引は、取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率、満期日及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	長期投資	2,875	1,592	66
	金利スワップ取引 受取変動 ／支払固定 受取固定 ／支払変動	社債及び 長期借入金	50,000	50,000	△ 3,088
			50,000	50,000	4,375
商品スワップ取引 受取変動 ／支払固定	その他事業営業 費用	19,926	17,251	1,246	
為替予約等の振 当処理	通貨スワップ取 引	社債及び 長期借入金	21,265	21,005	(*)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引 受取変動 ／支払固定	社債及び 長期借入金	262,549	146,515	(*)
合計			—	—	2,600

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(\*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△623,105百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>386,786百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△236,319百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>110,552百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△126,996百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>71,433百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△198,429百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△623,105百万円	② 年金資産	386,786百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△236,319百万円	④ 未認識数理計算上の差異	110,552百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,229百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△126,996百万円	⑦ 前払年金費用	71,433百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△198,429百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△626,015百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>417,767百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△208,248百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>37,159百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△505百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△171,594百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>33,133百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△204,727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△626,015百万円	② 年金資産	417,767百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△208,248百万円	④ 未認識数理計算上の差異	37,159百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△505百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△171,594百万円	⑦ 前払年金費用	33,133百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△204,727百万円
① 退職給付債務	△623,105百万円																																
② 年金資産	386,786百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△236,319百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	110,552百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,229百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△126,996百万円																																
⑦ 前払年金費用	71,433百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△198,429百万円																																
① 退職給付債務	△626,015百万円																																
② 年金資産	417,767百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△208,248百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	37,159百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△505百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△171,594百万円																																
⑦ 前払年金費用	33,133百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△204,727百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>18,115百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>12,325百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△12,980百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△152百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△723百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>16,583百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金等1,635百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	18,115百万円	② 利息費用	12,325百万円	③ 期待運用収益	△12,980百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△152百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	16,583百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>12,398百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△5,984百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>42,302百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△723百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>66,493百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金等1,699百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	18,500百万円	② 利息費用	12,398百万円	③ 期待運用収益	△5,984百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	42,302百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	66,493百万円								
① 勤務費用	18,115百万円																																
② 利息費用	12,325百万円																																
③ 期待運用収益	△12,980百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△152百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	16,583百万円																																
① 勤務費用	18,500百万円																																
② 利息費用	12,398百万円																																
③ 期待運用収益	△5,984百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	42,302百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	66,493百万円																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率</p> <p>(当社) 2.0%</p> <p>(連結子会社) 2.0%</p> <p>2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p>(当社) 3.0%</p> <p>(連結子会社) 2.0～6.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社) —</p> <p>(連結子会社) 5年, 15年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年, 5年, 15年</p> <p>(定額法(一部の連結子会社は定率法)により、翌連結会計年度(一部の連結子会社は当連結会計年度)から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>② 割引率</p> <p>(当社) 2.0%</p> <p>(連結子会社) 1.8%</p> <p>2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p>(当社) 1.5%</p> <p>(連結子会社) 0.5～2.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>同左</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p>同左</p>



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	72,957百万円	退職給付引当金	75,127百万円
減価償却費損金算入限度超過額	37,278百万円	減価償却費損金算入限度超過額	39,831百万円
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,062百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	30,901百万円
減損損失	23,151百万円	減損損失	20,774百万円
未実現利益の消去	18,871百万円	未実現利益の消去	19,080百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,498百万円	地役権償却額	15,206百万円
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,692百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	13,034百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円
地役権償却額	12,180百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,505百万円
賞与未払計上額	10,956百万円	賞与未払計上額	11,182百万円
その他	51,404百万円	その他	44,734百万円
繰延税金資産小計	296,609百万円	繰延税金資産小計	294,934百万円
評価性引当額	△34,608百万円	評価性引当額	△35,866百万円
繰延税金資産合計	262,001百万円	繰延税金資産合計	259,068百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△25,439百万円	前払年金費用	△11,750百万円
繰延ヘッジ利益	△6,774百万円	その他有価証券評価差額金	△6,377百万円
その他有価証券評価差額金	△4,695百万円	繰延ヘッジ利益	△975百万円
その他	△1,037百万円	その他	△1,605百万円
繰延税金負債合計	△37,946百万円	繰延税金負債合計	△20,709百万円
繰延税金資産の純額	224,054百万円	繰延税金資産の純額	238,358百万円
(注) 平成21年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 平成22年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産－繰延税金資産	197,383百万円	固定資産－繰延税金資産	214,120百万円
流動資産－繰延税金資産	26,672百万円	流動資産－繰延税金資産	24,237百万円
流動負債－その他の流動負債	△1百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%	親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%
のれん償却額	3.0%	評価性引当額	1.8%
評価性引当額	△19.8%	税額控除	△0.7%
税額控除	5.0%	損金不算入の項目	0.5%
損金不算入の項目	△3.8%	持分法投資損益	△0.2%
子会社投資に係る税効果	8.3%	その他	0.6%
子会社の税率差異	△4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%
その他	1.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,298,871	42,632	137,375	31,102	2,509,982	—	2,509,982
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,761	6,305	156,995	136,414	301,477	△301,477	—
計	2,300,632	48,938	294,371	167,517	2,811,459	△301,477	2,509,982
営業費用	2,136,820	49,194	282,092	158,869	2,626,976	△299,229	2,327,747
営業利益 (又は営業損失)	163,812	△256	12,279	8,647	184,482	△2,247	182,234
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	5,012,201	67,802	274,652	218,478	5,573,134	△103,006	5,470,128
減価償却費	300,179	4,701	3,954	7,287	316,123	△3,659	312,464
減損損失	30,861	—	—	—	30,861	—	30,861
資本的支出	248,558	8,730	7,775	10,793	275,857	△5,192	270,665

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修 繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広 告、自動車のリース

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、株式の一部譲渡により、情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション㈱が持分法適用関連会社となったことから、情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,048,571	40,064	120,279	29,636	2,238,551	—	2,238,551
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,795	6,383	183,573	123,520	315,272	△315,272	—
計	2,050,366	46,447	303,853	153,156	2,553,823	△315,272	2,238,551
営業費用	1,863,741	55,123	289,784	142,792	2,351,441	△312,922	2,038,519
営業利益 (又は営業損失)	186,624	△8,675	14,068	10,364	202,382	△2,350	200,032
<b>II 資産、減価償却費、 及び資本的支出</b>							
資産	4,861,934	71,016	286,886	224,473	5,444,311	△144,335	5,299,976
減価償却費	280,919	4,707	6,072	9,652	301,353	△3,835	297,517
資本的支出	239,172	6,607	12,873	13,283	271,936	△5,995	265,941

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広告、 自動車のリース、燃料トレーディング

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	—	長期借入金	224,604
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	3,964	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	—	長期借入金	252
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	2	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	5,000	長期借入金	193,455
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	3,319	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	—	長期借入金	10
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,076.93円	2,146.82円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△ 24.37円	140.47円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,654,759百万円	1,675,865百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	38,104百万円	38,264百万円
(うち少数株主持分)	38,104百万円	38,264百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,616,654百万円	1,637,601百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	778,387千株	762,804千株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 18,968百万円	108,558百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 18,968百万円	108,558百万円
普通株式の期中平均株式数	778,490千株	772,827千株

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第399回社債	平成5.11.29	—	—	4.600	あり	平成25.11.27
	第400回社債	6.4.28	—	—	4.800	あり	26.4.25
	第405回社債	7.4.28	—	—	4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26	—	—	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	—	—	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	—	—	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	—	—	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	—	—	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	—	—	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	—	—	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	—	—	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	37,700	37,700	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	—	—	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	46,300	46,200	2.900	あり	30.3.23
	第418回社債	10.5.29	37,750	37,750	2.700	あり	30.5.25
	第420回社債	10.7.31	9,660	9,660	3.000	あり	40.7.25
	第424回社債	10.11.30	26,200	26,200	2.000	あり	30.11.22
	第426回社債	11.1.29	30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25
	第429回社債	11.4.30	—	—	1.830	あり	21.4.24
	第430回社債	11.5.14	34,376	—	1.720	あり	21.5.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第432回社債	11.11.12	—	—	2.075	あり	23.11.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第434回社債	12.1.28	—	—	1.990	あり	24.1.25
	第435回社債	12.2.18	9,100	9,100	1.900	あり	24.2.24
	第437回社債	12.4.28	—	—	1.920	あり	22.4.23
	第438回社債	12.5.19	—	—	1.900	あり	22.5.25
	第439回社債	12.6.23	20,000	20,000 (20,000)	(注)3	あり	22.6.25
	第440回社債	12.6.28	15,000	15,000 (15,000)	(注)3	あり	22.6.25
	第441回社債	12.8.11	20,000	20,000 (20,000)	(注)3	あり	22.8.25
	第442回社債	12.9.29	25,000	25,000 (25,000)	(注)3	あり	22.9.24
	第443回社債	12.11.30	—	—	1.940	あり	22.11.25
	第444回社債	12.12.8	20,000	20,000 (20,000)	(注)3	あり	22.12.24

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第445回社債	平成12. 12. 21	20,000	20,000	(注)3	あり	平成24. 12. 25
	第446回社債	13. 2. 23	15,000	15,000 (15,000)	(注)3	あり	23. 2. 25
	第447回社債	13. 2. 28	23,099	23,000 (23,000)	1.630	あり	23. 2. 25
	第449回社債	13. 3. 30	23,000	23,000	(注)3	あり	25. 3. 25
	第450回社債	13. 4. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第451回社債	13. 4. 27	24,400	25,000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第452回社債	13. 5. 24	29,995	29,997	1.440	あり	23. 5. 25
	第453回社債	13. 6. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 6. 25
	第454回社債	13. 6. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	23. 6. 24
	第455回社債	13. 8. 31	49,998	49,999	1.450	あり	23. 8. 25
	第456回社債	13. 9. 28	16,000	16,000	(注)3	あり	25. 9. 25
	第457回社債	13. 10. 31	29,995	29,997	1.430	あり	23. 10. 25
	第458回社債	14. 7. 25	29,997	29,998	1.400	あり	24. 6. 25
	第460回社債	14. 11. 25	30,000	30,000	1.140	あり	24. 11. 22
	第461回社債	15. 1. 31	29,995	29,997	0.990	あり	25. 1. 25
	第462回社債	15. 3. 25	30,000	30,000	0.900	あり	25. 3. 25
	第463回社債	15. 4. 25	30,000	30,000	0.820	あり	25. 4. 25
	第464回社債	15. 5. 9	30,000	30,000	0.730	あり	25. 5. 24
	第466回社債	16. 9. 24	20,000	20,000	1.610	あり	26. 9. 25
	第467回社債	16. 12. 17	20,000	20,000	1.540	あり	26. 12. 25
	第468回社債	17. 2. 25	20,000	20,000	1.430	あり	27. 2. 25
	第469回社債	17. 4. 25	30,000	30,000	1.420	あり	27. 4. 24
	第470回社債	17. 5. 25	20,000	20,000	1.360	あり	27. 5. 25
	第471回社債	17. 6. 24	20,000	20,000	1.310	あり	27. 6. 25
	第472回社債	17. 9. 22	19,900	20,000	0.960	あり	24. 9. 25
	第473回社債	17. 12. 19	20,000	20,000	1.550	あり	27. 12. 25
	第474回社債	18. 3. 24	19,990	19,992	1.690	あり	28. 3. 25
	第475回社債	18. 5. 19	19,994	19,495	2.030	あり	28. 5. 25
	第476回社債	18. 6. 23	19,996	19,997	2.120	あり	30. 6. 25
	第477回社債	18. 8. 25	19,994	19,195	2.030	あり	28. 8. 25
	第478回社債	18. 9. 15	19,994	19,994	1.890	あり	28. 9. 23
	第479回社債	18. 11. 27	19,990	19,992	1.880	あり	28. 11. 25
	第480回社債	19. 1. 30	19,989	19,990	1.790	あり	29. 1. 25
	第481回社債	19. 5. 25	19,991	19,992	1.510	あり	26. 5. 23
	第482回社債	19. 6. 25	19,994	19,995	2.170	あり	31. 6. 25
	第483回社債	19. 8. 24	19,990	19,992	1.680	あり	26. 8. 25
	第484回社債	19. 9. 25	19,990	19,992	1.410	あり	26. 9. 25
	第485回社債	19. 11. 22	19,987	19,989	1.770	あり	29. 11. 24
	第486回社債	20. 8. 29	20,000	20,000	1.691	あり	30. 8. 24



会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第487回社債	平成20. 11. 20	20,000	20,000	1.209	あり	平成25. 11. 25	
	第488回社債	21. 2. 27	20,000	20,000	1.562	あり	31. 2. 25	
	第489回社債	21. 5. 29	—	30,000	1.018	あり	26. 5. 23	
	第490回社債	21. 7. 30	—	20,000	1.444	あり	31. 7. 25	
	第491回社債	21. 9. 18	—	20,000	1.458	あり	31. 9. 25	
	第492回社債	21. 10. 22	—	20,000	1.405	あり	31. 10. 25	
	第493回社債	22. 2. 26	—	20,000	0.628	あり	27. 2. 25	
	第23回 ユーロ円建社債	15. 5. 7	5,000	5,000	0.760	あり	25. 5. 8	
	第43回 ユーロ円建社債	18. 12. 18	2,000	—	1.036	あり	21. 12. 18	
	第45回 ユーロ円建社債	19. 5. 21	1,000	—	0.934	あり	21. 5. 21	
	第46回 ユーロ円建社債	19. 6. 20	2,000	—	1.000	あり	21. 4. 24	
	合計	—	—	1,302,372	1,372,219 (138,000)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第437回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)

中部電力第438回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)

中部電力第443回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)

中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)

中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)

中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)

中部電力第432回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)

中部電力第434回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)

中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年8月31日)

中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年2月28日)

中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年3月31日)

中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年9月29日)

中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日：平成19年2月28日)

中部電力第415回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月26日)

中部電力第411回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月27日)

中部電力第413回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月10日)

中部電力第412回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月19日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)

中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第454回社債（平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。）

中部電力第456回社債（平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。）

- 4 当期末残高の下段（ ）内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。  
 5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
138,000	139,100	183,000	166,000	170,000

- 6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	725,207	580,447	1.695	平成23年4月25日～平成38年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,554	8,697	—	平成23年4月8日～平成36年6月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	142,791	180,877	1.897	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,943	2,397	—	—
短期借入金	323,560	321,449	0.438	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	294,000	81,000	0.115	—
その他の固定負債	317	—	—	—
その他の流動負債	676	3,467	0.665	—
合計	1,497,050	1,178,337	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	112,556	55,829	64,802	79,757
リース債務	2,430	2,454	1,946	296
合計	114,987	58,283	66,748	80,053

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (営業収益) (百万円)	551,005	573,721	511,075	602,749
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	84,653	57,494	14,399	18,294
四半期純利益 (百万円)	53,351	37,236	8,017	9,953
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.54	47.91	10.37	13.05

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,767,606	4,686,424
電気事業固定資産	※1, ※2, ※7 3,574,775	※1, ※2, ※7 3,410,646
水力発電設備	294,206	283,784
汽力発電設備	616,850	565,781
原子力発電設備	274,596	243,811
内燃力発電設備	122	110
新エネルギー等発電設備	—	1,899
送電設備	994,985	941,481
変電設備	423,582	413,103
配電設備	839,473	831,446
業務設備	130,133	128,402
貸付設備	825	825
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※7 19,380	※1, ※2, ※7 21,123
事業外固定資産	※1, ※2 13,246	※1, ※2 11,671
固定資産仮勘定	228,094	313,237
建設仮勘定	227,855	313,172
除却仮勘定	238	64
核燃料	247,502	252,356
装荷核燃料	27,791	33,695
加工中等核燃料	219,711	218,661
投資その他の資産	684,606	677,388
長期投資	117,012	117,440
関係会社長期投資	80,228	94,392
使用済燃料再処理等積立金	244,758	243,216
長期前払費用	82,917	44,005
繰延税金資産	160,109	178,696
貸倒引当金（貸方）	△420	△362
流動資産	342,806	283,030
現金及び預金	73,819	44,797
売掛金	116,495	98,620
諸未収入金	7,976	20,868
貯蔵品	84,874	80,389
前払費用	868	124
関係会社短期債権	1,744	2,308
繰延税金資産	21,027	18,785
雑流動資産	36,687	17,915
貸倒引当金（貸方）	△687	△777
合計	※3 5,110,413	※3 4,969,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,634,924	2,480,835
社債	※3 1,263,696	※3 1,234,219
長期借入金	※3, ※8 700,460	※3, ※8 561,126
長期未払債務	12,809	11,921
リース債務	3,928	2,894
関係会社長期債務	1,168	1,871
退職給付引当金	148,670	156,342
使用済燃料再処理等引当金	263,779	262,446
使用済燃料再処理等準備引当金	12,053	12,726
原子力発電施設解体引当金	117,929	119,858
原子力発電所運転終了関連損失引当金	87,009	86,557
雑固定負債	23,419	30,870
流動負債	1,022,630	1,015,256
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4, ※8 177,516	※3, ※4, ※8 317,653
短期借入金	314,400	314,400
コマーシャル・ペーパー	294,000	81,000
買掛金	88,311	61,560
未払金	17,977	26,411
未払費用	51,830	51,611
未払税金	※5 24,136	※5 82,422
預り金	2,355	2,495
関係会社短期債務	44,709	70,414
諸前受金	7,368	7,166
役員賞与引当金	—	99
雑流動負債	24	20
特別法上の引当金	—	3,701
濁水準備引当金	—	3,701
負債合計	3,657,555	3,499,792
株主資本	1,428,178	1,453,886
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	928,224	952,666
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	834,595	859,037
海外投資等損失準備金	—	918
特定災害防止準備金	3	10
原価変動調整積立金	273,000	188,000
別途積立金	498,000	498,000
繰越利益剰余金	63,591	172,108
自己株式	△1,512	△246
評価・換算差額等	24,679	15,776
その他有価証券評価差額金	13,143	14,788
繰延ヘッジ損益	11,535	987
純資産合計	1,452,858	1,469,662
合計	5,110,413	4,969,455

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,335,193	2,084,315
電気事業営業収益	2,300,632	2,050,366
電灯料	789,349	744,548
電力料	1,464,939	1,266,983
地帯間販売電力料	16,098	12,371
他社販売電力料	2,739	878
託送収益	3,800	4,019
事業者間精算収益	90	223
電気事業雑収益	23,284	21,013
貸付設備収益	329	328
附帯事業営業収益	34,560	33,948
不動産管理事業営業収益	2,526	4,982
ガス供給事業営業収益	30,447	27,258
コンサルティング事業営業収益	417	389
その他附帯事業営業収益	1,168	1,319
営業費用	※1 2,171,509	※1 1,904,347
電気事業営業費用	2,136,817	1,863,763
水力発電費	46,930	49,540
汽力発電費	1,066,652	766,532
原子力発電費	139,983	132,167
内燃力発電費	31	27
新エネルギー等発電費	—	328
地帯間購入電力料	58,325	54,090
他社購入電力料	155,085	136,953
送電費	121,585	119,174
変電費	70,425	71,203
配電費	191,877	199,966
販売費	73,372	67,686
貸付設備費	33	40
一般管理費	135,655	195,330
電源開発促進税	49,009	46,468
事業税	27,888	24,315
電力費振替勘定(貸方)	△39	△63
附帯事業営業費用	34,691	40,584
不動産管理事業営業費用	1,139	1,151
ガス供給事業営業費用	31,624	37,403
コンサルティング事業営業費用	347	354
その他附帯事業営業費用	1,580	1,675
営業利益	163,683	179,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	28,159	21,140
財務収益	7,866	7,227
受取配当金	3,128	2,572
受取利息	4,738	4,655
事業外収益	20,292	13,913
固定資産売却益	52	38
為替差益	16,851	11,625
雑収益	3,388	2,248
営業外費用	90,506	43,667
財務費用	77,465	38,796
支払利息	77,256	38,452
社債発行費	208	343
事業外費用	13,041	4,871
固定資産売却損	41	26
雑損失	12,999	4,845
当期経常収益合計	2,363,352	2,105,455
当期経常費用合計	2,262,015	1,948,015
当期経常利益	101,336	157,439
繰水準備金引当又は取崩し	—	3,701
繰水準備金引当	—	3,701
特別利益	—	8,941
抱合せ株式消滅差益	—	8,941
特別損失	153,698	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	※2 153,698	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,361	162,679
法人税、住民税及び事業税	18,729	67,567
法人税等調整額	△34,459	△11,378
法人税等合計	△15,729	56,188
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,631	106,491



【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	845	—	845
給料手当	7,495	13,798	7,617	—	—	—	8,407	11,072	30,649	33,738	—	27,836	—	140,615
給料手当振替額 (貸方)	△157	△317	△25	—	—	—	△319	△331	△896	△45	—	△235	—	△2,327
建設費への 振替額(貸方)	△128	△267	△25	—	—	—	△311	△321	△896	△33	—	△97	—	△2,081
その他への 振替額(貸方)	△29	△49	—	—	—	—	△7	△9	△0	△11	—	△137	—	△246
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,068	—	12,068
厚生費	1,221	2,240	1,271	—	—	—	1,235	1,709	4,659	5,182	—	6,189	—	23,709
法定厚生費	954	1,752	960	—	—	—	1,097	1,425	4,045	4,393	—	3,588	—	18,218
一般厚生費	267	487	311	—	—	—	137	283	614	789	—	2,600	—	5,491
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,864	—	—	—	6,864
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	25	180	162	—	—	—	83	125	389	5,035	—	1,149	—	7,153

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	851,857	10,897	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	862,755
石炭費	—	153,246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	153,246
燃料油費	—	55,572	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,572
核燃料減損額	—	—	10,117	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,117
ガス費	—	641,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	641,646
助燃費及び 蒸気料	—	833	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	833
運炭費	—	558	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	558
核燃料減損 修正損	—	—	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
濃縮関連費	—	—	719	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	719
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	24,894	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,894
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	16,645	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,645
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	1,764	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,764
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	1,764	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,764

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,519	1,965	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,484
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	6,208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,208
消耗品費	58	3,786	890	0	—	—	70	121	483	824	—	1,711	—	7,946
修繕費	7,229	59,391	19,229	12	—	—	8,214	10,011	74,630	—	—	5,478	—	184,198
水利使用料	2,954	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,954
補償費	641	994	686	—	—	—	5,926	46	239	30	—	103	—	8,669
賃借料	185	779	1,503	—	—	—	2,619	530	10,779	—	—	7,459	—	23,857
託送料	—	—	—	—	—	—	6,636	1,253	0	—	—	—	—	7,891
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	1,215	—	—	—	—	—	—	1,215
委託費	2,712	21,473	8,490	1	—	—	4,324	1,140	14,228	11,695	2	29,875	—	93,946
損害保険料	—	562	828	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	1,399
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,121	—	3,350	—	7,471
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,665	—	1,665
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,122	—	11,122
諸費	304	1,458	939	0	—	—	245	1,278	787	3,924	—	11,753	—	20,691
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	881	—	—	—	881

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,483	8,796	6,448	—	—	—	10,457	5,744	11,548	1,117	30	2,414	—	51,041
固定資産税	4,481	8,482	5,756	—	—	—	10,409	5,508	11,532	—	25	1,641	—	47,837
雑税	2	314	692	—	—	—	47	235	15	1,117	5	772	—	3,203
減価償却費	17,929	85,960	40,094	17	—	—	69,315	34,993	39,516	—	—	11,904	—	299,731
普通償却費	17,929	78,719	40,085	17	—	—	69,315	34,993	38,692	—	—	11,904	—	291,658
特別償却費	—	4,694	8	—	—	—	—	—	823	—	—	—	—	5,527
試運転償却費	—	2,546	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,546
固定資産除却費	1,159	5,188	1,255	0	—	—	2,982	2,727	4,860	—	—	1,729	—	19,904
除却損	799	1,356	812	0	—	—	1,187	1,399	680	—	—	985	—	7,222
除却費用	359	3,831	443	0	—	—	1,795	1,328	4,179	—	—	744	—	12,681
原子力発電施設 解体費※5	—	—	4,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,860
共有設備費等 分担額	694	—	—	—	—	—	168	—	—	—	—	—	—	863
共有設備費等 分担額(貸方)	△9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△9
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	56,268	—	—	—	—	—	—	—	—	56,268
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	1,781	—	—	—	—	—	—	—	—	1,781
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	276	—	—	—	—	—	—	—	—	276
他社購入電源費	—	—	—	—	—	154,721	—	—	—	—	—	—	—	154,721
他社購入送電費	—	—	—	—	—	213	—	—	—	—	—	—	—	213
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	150	—	—	—	—	—	—	—	150
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△276	—	△276

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△499	—	△518
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,009	49,009
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,888	27,888
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△39	△39
合計	46,930	1,066,652	139,983	31	58,325	155,085	121,585	70,425	191,877	73,372	33	135,655	76,858	2,136,817

- (注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額18,733百万円が含まれている。  
 ※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額23,734百万円が含まれている。  
 ※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額1,764百万円である。  
 ※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額860百万円が含まれている。  
 ※5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額4,860百万円である。

## 【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	852	—	852
給料手当	7,534	13,736	7,911	—	243	—	—	8,607	11,196	31,414	34,115	—	28,106	—	142,866
給料手当振替額 (貸方)	△94	△321	△238	—	△39	—	—	△283	△368	△815	△35	—	△231	—	△2,428
建設費への 振替額(貸方)	△75	△276	△185	—	△39	—	—	△279	△363	△815	△25	—	△88	—	△2,150
その他への 振替額(貸方)	△19	△44	△52	—	—	—	—	△3	△5	△0	△10	—	△142	—	△278
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,564	—	61,564
厚生費	1,252	2,230	1,348	—	34	—	—	1,261	1,729	4,770	5,262	—	6,275	—	24,165
法定厚生費	971	1,751	1,020	—	30	—	—	1,127	1,451	4,137	4,479	—	3,665	—	18,637
一般厚生費	280	478	328	—	3	—	—	133	278	632	782	—	2,609	—	5,527
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,585	—	—	—	6,585
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	28	155	143	—	—	—	—	64	99	407	4,772	—	1,049	—	6,720

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	551,932	7,021	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	558,954
石炭費	—	94,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,901
燃料油費	—	19,787	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,787
核燃料減損額	—	—	6,780	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,780
ガス費	—	435,898	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	435,898
助燃費及び 蒸気料	—	767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	767
運炭費及び 運搬費	—	578	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	578
核燃料減損 修正損	—	—	241	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	241
使用済燃料 再処理等費※3	—	—	22,609	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,609
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	14,361	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,361
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※4	—	—	672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	672
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	672

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,205	1,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,125
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	5,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,341
消耗品費	59	3,634	630	0	1	—	—	72	133	475	831	—	1,714	—	7,554
修繕費	8,482	74,861	24,108	9	3	—	—	8,887	10,785	79,542	—	—	5,718	—	212,400
水利使用料	2,956	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,956
補償費	905	966	0	—	0	—	—	5,244	13	153	6	—	116	—	7,406
貸借料	195	785	515	—	1	—	—	2,517	523	10,629	—	—	7,139	—	22,306
託送料	—	—	—	—	—	—	—	7,066	1,236	0	—	—	—	—	8,304
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,655	—	—	—	—	—	—	1,655
委託費	3,835	21,756	9,584	2	6	—	—	4,357	1,189	14,751	7,076	2	29,030	—	91,591
損害保険料	—	571	698	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	1,277
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,087	—	3,738	—	6,826
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,292	—	2,292
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,969	—	10,969
諸費	430	1,470	2,036	0	7	—	—	262	1,171	903	4,015	—	20,870	—	31,167
電気料貸倒損※5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	942	—	—	—	942



区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,146	9,346	7,036	—	2	—	—	10,649	5,533	11,965	1,024	37	2,425	—	52,168
固定資産税	4,143	9,119	5,227	—	0	—	—	10,588	5,300	11,950	—	32	1,647	—	48,010
雑税	2	226	1,808	—	2	—	—	61	233	15	1,024	5	778	—	4,157
減価償却費	17,488	73,397	36,567	15	68	—	—	66,302	34,210	40,196	—	—	12,374	—	280,622
普通償却費	17,488	73,397	36,567	15	46	—	—	66,302	34,210	39,317	—	—	12,374	—	279,721
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	879	—	—	—	—	879
試運転償却費	—	—	—	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22
固定資産除却費	1,689	1,829	850	0	—	—	—	2,344	3,748	5,568	—	—	2,539	—	18,570
除却損	1,063	492	493	0	—	—	—	724	2,220	648	—	—	1,826	—	7,469
除却費用	626	1,336	356	0	—	—	—	1,619	1,528	4,920	—	—	713	—	11,100
原子力発電施設 解体費※6	—	—	3,408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,408
共有設備費等 分担額	644	—	—	—	—	—	—	163	—	—	—	—	—	—	808
共有設備費等 分担額(貸方)	△13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△13
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	52,131	—	—	—	—	—	—	—	—	52,131
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	1,860	—	—	—	—	—	—	—	—	1,860
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	98	—	—	—	—	—	—	—	—	98

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	136,344	-	-	-	-	-	-	-	136,344
新エネルギー等 電源費	-	-	-	-	-	-	11,820	-	-	-	-	-	-	-	11,820
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	124,523	-	-	-	-	-	-	-	124,523
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	212	-	-	-	-	-	-	-	212
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△362	-	△362
卸使用済燃料 再処理等準備費	-	-	-	-	-	-	396	-	-	-	-	-	-	-	396
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	-	△26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△861	-	△888
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,468	46,468
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,315	24,315
電力費振替勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△63	△63
合計	49,540	766,532	132,167	27	328	54,090	136,953	119,174	71,203	199,966	67,686	40	195,330	70,721	1,863,763

- (注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額99百万円が含まれている。  
 ※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額22,029百万円が含まれている。  
 ※3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額22,292百万円が含まれている。  
 ※4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額672百万円である。  
 ※5 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額932百万円が含まれている。  
 ※6 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額3,408百万円である。

### 【附帯事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	104	266	242	612
退職給与金	-	-	33	33
委託費	543	708	146	1,399
減価償却費	1,490	396	9	1,896
事業税	-	-	263	263
その他	29,952	337	197	30,487
合計	32,090	1,708	893	34,691

### 【附帯事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	243	295	86	626
退職給与金	-	255	-	255
委託費	622	167	662	1,453
減価償却費	441	10	1,449	1,901
事業税	-	241	-	241
その他	352	239	35,515	36,107
合計	1,660	1,210	37,714	40,584

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	918
当期変動額合計	—	918
当期末残高	—	918
特定災害防止準備金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	3	10
原価変動調整積立金		
前期末残高	273,000	273,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△85,000
当期変動額合計	—	△85,000
当期末残高	273,000	188,000
別途積立金		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,000	498,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	147,001	63,591
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
原価変動調整積立金の取崩	—	85,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,631	106,491
海外投資等損失準備金の積立	—	△918
特定災害防止準備金の積立	△2	△7
自己株式の消却	—	△35,386
自己株式の処分	△58	△10
当期変動額合計	△83,409	108,516
当期末残高	63,591	172,108
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,011,631	928,224
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
原価変動調整積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,631	106,491
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の消却	—	△35,386
自己株式の処分	△58	△10
当期変動額合計	△83,406	24,441
当期末残高	928,224	952,666
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,100	△1,512
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	35,386
自己株式の処分	337	67
当期変動額合計	△412	1,265
当期末残高	△1,512	△246
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,511,998	1,428,178
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,631	106,491
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	279	56
当期変動額合計	△83,819	25,707
当期末残高	1,428,178	1,453,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,965	13,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,821	1,644
当期変動額合計	△13,821	1,644
当期末残高	13,143	14,788
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,816	11,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,281	△10,547
当期変動額合計	△10,281	△10,547
当期末残高	11,535	987
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,782	24,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,103	△8,903
当期変動額合計	△24,103	△8,903
当期末残高	24,679	15,776
純資産合計		
前期末残高	1,560,780	1,452,858
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失（△）	△36,631	106,491
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の処分	279	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,103	△8,903
当期変動額合計	△107,922	16,804
当期末残高	1,452,858	1,469,662

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、当期経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成19年6月13日経済法律第84号)の施行に伴い、当事業年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、90,733百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、9,769百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、82,484百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、<math>\Delta 2,749</math>百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所 1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所 1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。 このため、当事業年度から、合理的な見積額を計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(6) 原子力発電所運転終了関連損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(8) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左



【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用している。なお,平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については,引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う影響は軽微である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	146,499百万円	148,537百万円
水力発電設備	16,078百万円	16,102百万円
汽力発電設備	2,054百万円	2,043百万円
原子力発電設備	55百万円	65百万円
新エネルギー等発電設備	—	187百万円
送電設備	80,690百万円	82,715百万円
変電設備	16,371百万円	16,008百万円
配電設備	21,629百万円	21,806百万円
業務設備	9,598百万円	9,586百万円
貸付設備	20百万円	20百万円
附帯事業固定資産	1,502百万円	1,528百万円
事業外固定資産	2,240百万円	2,239百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,636,924百万円	8,791,325百万円
※3 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	1,303,186百万円	1,372,310百万円
(貸借対照表計上額)	(1,303,072百万円)	(1,372,219百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	204,328百万円	180,632百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	698,435百万円	661,020百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	39,376百万円	138,000百万円
長期借入金	131,970百万円	171,429百万円
長期未払債務	1,834百万円	1,249百万円
リース債務	1,033百万円	1,033百万円
雑固定負債	3,301百万円	5,941百万円
※5 未払税金		
法人税及び住民税	—	54,943百万円
電源開発促進税	3,636百万円	3,982百万円
事業税	14,343百万円	10,451百万円
消費税等	5,802百万円	12,686百万円
事業所税	236百万円	239百万円
その他	117百万円	118百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<b>6 偶発債務</b>		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	134,747百万円	128,960百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	103,209百万円	102,485百万円
メサイード発電会社	3,257百万円	2,994百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,724百万円	2,408百万円
バジャドリド発電会社	625百万円	593百万円
原燃輸送株式会社	176百万円	77百万円
その他	46百万円	—
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	4,106百万円	3,891百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,826百万円	3,626百万円
バジャドリド発電会社	992百万円	940百万円
その他	148百万円	141百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第429回社債(引受先 株式会社三井住友銀行)	37,415百万円	—
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
不動産管理事業		
専用固定資産	10,950百万円	11,086百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	139百万円	136百万円
合計額	11,089百万円	11,223百万円
ガス供給事業		
専用固定資産	1,699百万円	3,028百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,210百万円	2,505百万円
合計額	3,910百万円	5,534百万円
※8 株式会社日本政策投資銀行借入金	204,328百万円	180,632百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
※1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	13,485百万円	13,390百万円								
※2 浜岡1, 2号運転 終了関連損失	<p>平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。</p> <p>このため、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを当事業年度において特別損失に計上している。</p> <p>なお、主な内訳は、以下のとおりである。</p> <p>発電設備関連の損失等 53,625百万円 (うち減損損失 30,861百万円)</p> <p>発電設備の解体費用 48,008百万円</p> <p>原子燃料の損失及び処理費用 52,064百万円</p> <p>また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② 附帯事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p>	<p>—————</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 1720 624 1776">用途</th> <th data-bbox="624 1720 740 1776">場所</th> <th data-bbox="740 1720 857 1776">種類</th> <th data-bbox="857 1720 959 1776">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 1776 624 1980">廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、 固定資産仮勘定)</td> <td data-bbox="624 1776 740 1980">浜岡原子力 発電所1, 2 号機 (静岡県 御前崎市)</td> <td data-bbox="740 1776 857 1980">建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="857 1776 959 1980">30,861</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、 固定資産仮勘定)	浜岡原子力 発電所1, 2 号機 (静岡県 御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,861	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、 固定資産仮勘定)	浜岡原子力 発電所1, 2 号機 (静岡県 御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,861							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>固定資産の種類ごとの内訳  建物 1,396百万円,  構築物 2,996百万円,  機械装置 25,372百万円,  その他 1,097百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯  上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,861百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法  回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	352,310	295,869	113,032	535,147
合 計	352,310	295,869	113,032	535,147

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 295,869株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 113,032株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	535,147	15,608,989	16,030,766	113,370
合 計	535,147	15,608,989	16,030,766	113,370

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 13,686,200株

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 1,830,700株

単元未満株式の買取請求による増加 92,089株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 16,004,665株

単元未満株式の買増請求による減少 26,101株

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	25,421	9,160
関連会社株式	518	1,907	1,389
合計	16,779	27,329	10,550

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式

種類	当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	24,551	8,290
関連会社株式	518	2,582	2,064
合計	16,779	27,134	10,354

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	58,733
関連会社株式	11,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,075百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,330百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電所運転終了関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,062百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,322百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,468百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,692百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,556百万円</td></tr> <tr><td>地役権償却額</td><td style="text-align: right;">12,180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>247,374百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△30,237百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>217,137百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△25,348百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△6,412百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△36,000百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>181,137百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	53,075百万円	減価償却費損金算入限度超過額	35,330百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,062百万円	減損損失	22,322百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	13,468百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,692百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	地役権償却額	12,180百万円	その他	54,687百万円	繰延税金資産小計	<u>247,374百万円</u>	評価性引当額	<u>△30,237百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>217,137百万円</u>	前払年金費用	△25,348百万円	繰延ヘッジ利益	△6,412百万円	その他有価証券評価差額金	△4,219百万円	その他	△20百万円	繰延税金負債合計	<u>△36,000百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>181,137百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,814百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,790百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電所運転終了関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,901百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,033百万円</td></tr> <tr><td>地役権償却額</td><td style="text-align: right;">15,206百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,011百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,556百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,948百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>249,262百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△33,878百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>215,383百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△11,706百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,085百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△17,902百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>197,481百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	55,814百万円	減価償却費損金算入限度超過額	37,790百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	30,901百万円	減損損失	20,033百万円	地役権償却額	15,206百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	13,011百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	その他	63,948百万円	繰延税金資産小計	<u>249,262百万円</u>	評価性引当額	<u>△33,878百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>215,383百万円</u>	前払年金費用	△11,706百万円	その他有価証券評価差額金	△5,110百万円	その他	△1,085百万円	繰延税金負債合計	<u>△17,902百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>197,481百万円</u>
退職給付引当金	53,075百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	35,330百万円																																																																				
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,062百万円																																																																				
減損損失	22,322百万円																																																																				
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,468百万円																																																																				
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,692百万円																																																																				
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円																																																																				
地役権償却額	12,180百万円																																																																				
その他	54,687百万円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>247,374百万円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△30,237百万円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>217,137百万円</u>																																																																				
前払年金費用	△25,348百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	△6,412百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,219百万円																																																																				
その他	△20百万円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△36,000百万円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>181,137百万円</u>																																																																				
退職給付引当金	55,814百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	37,790百万円																																																																				
原子力発電所運転終了関連損失引当金	30,901百万円																																																																				
減損損失	20,033百万円																																																																				
地役権償却額	15,206百万円																																																																				
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,011百万円																																																																				
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円																																																																				
その他	63,948百万円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>249,262百万円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△33,878百万円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>215,383百万円</u>																																																																				
前払年金費用	△11,706百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,110百万円																																																																				
その他	△1,085百万円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△17,902百万円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>197,481百万円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	35.7%	(調整)		評価性引当額	△7.6%	税額控除	2.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.0%</u>	—————																																																								
法定実効税率	35.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	△7.6%																																																																				
税額控除	2.1%																																																																				
その他	△0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.0%</u>																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,866.30円	1,926.45円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△47.05円	137.78円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,452,858百万円	1,469,662百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,452,858百万円	1,469,662百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	778,469千株	762,886千株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,631百万円	106,491百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△36,631百万円	106,491百万円
普通株式の期中平均株式数	778,571千株	772,908千株

## ④ 【附属明細表】

## 固定資産期中増減明細表(1)

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業 固定資産	12,448,222	146,499	8,726,947	3,574,775	155,220	2,778	294,141	150,895 (24)	740	127,724	12,452,548	148,537	8,893,364	3,410,646	344,425
水力発電 設備	979,004	16,078	668,719	294,206	8,127	47	17,416	6,134	23	5,026	980,996	16,102	681,109	283,784	9,822
汽力発電 設備	3,358,157	2,054	2,739,252	616,850	38,124	0	86,625	14,574	11	11,995	3,381,706	2,043	2,813,881	565,781	98,071
原子力 発電設備	1,469,262	55	1,194,610	274,596	6,403	11	36,567	68,586 (24)	0	67,975	1,407,080	65	1,163,202	243,811	12,101
内燃力 発電設備	451	—	328	122	3	—	15	1	—	1	453	—	343	110	—
新エネル ギー等 発電設備	—	—	—	—	2,155	187	68	—	—	—	2,155	187	68	1,899	9
送電設備	2,739,505	80,690	1,663,830	994,985	16,067	2,208	66,363	3,984	183	2,801	2,751,589	82,715	1,727,391	941,481	91,212
変電設備	1,489,513	16,371	1,049,559	423,582	26,431	76	34,280	17,407	439	14,414	1,498,537	16,008	1,069,425	413,103	90,201
配電設備	1,960,558	21,629	1,099,455	839,473	33,509	240	40,214	6,386	63	5,241	1,987,681	21,806	1,134,428	831,446	575
業務設備	450,922	9,598	311,190	130,133	24,399	6	12,590	33,819	18	20,267	441,502	9,586	303,513	128,402	41,585
貸付設備	845	20	—	825	—	—	—	—	—	—	845	20	—	825	845
附帯事業 固定資産	30,509	1,502	9,626	19,380	3,788	30	1,757	490 (62)	3	229	33,807	1,528	11,154	21,123	9,334
事業外 固定資産	23,907	2,240	8,421	13,246	536	10	355	2,769 (612)	11	1,013	21,674	2,239	7,762	11,671	11,464
固定資産 仮勘定	228,094	—	—	228,094	273,665	—	22	188,522 (249)	—	22	313,237	—	—	313,237	—
建設 仮勘定	227,855	—	—	227,855	266,010	—	22	180,692 (243)	—	22	313,172	—	—	313,172	—
除却 仮勘定	238	—	—	238	7,655	—	—	7,829 (5)	—	—	64	—	—	64	—

(注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮記帳額690百万円が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	247,502	31,580	26,726	252,356	
装荷核燃料	27,791	12,932	7,028	33,695	
加工中等核燃料	219,711	18,647	19,698	218,661	
長期前払費用	82,917	4,465	43,377	44,005	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	206	0	—	—	207	
地上権	2,199	18	5	—	2,213	
地役権	149,066	597	339 (283)	42,655	106,668 (106,641)	(注)1, (注)2
借地権	823	0	1	—	822	
ダム使用权	7,251	—	—	4,489	2,761	
水利権	8,754	0	28	6,653	2,073	
電気ガス供給施設利用権	104	—	—	94	10	
上水道施設利用権	623	7	156	365	109	
共同溝負担金	90,505	273	—	66,072	24,706	
電気通信施設利用権	98	154	0	12	240	
温泉利用権	9	—	—	4	4	
電圧変更補償費	22	—	—	16	5	
商標権	13	3	—	2	14	
排出クレジット	—	11,574	11,574	—	—	
下流増負担金	588	—	—	588	—	
特許権	0	—	—	0	0	
リース資産	3	—	—	0	3	
合計	260,271	12,631	12,105 (283)	120,956	139,841	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

## 減価償却費等明細表

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	818,116	19,913	611,341	206,774	74.7
		水力発電設備	35,753	694	27,156	8,597	76.0
		火力発電設備	251,666	5,809	202,462	49,204	80.4
		原子力発電設備	176,152	4,767	144,259	31,893	81.9
		内燃力発電設備	118	3	82	35	69.9
		新エネルギー等発電設備	8	0	0	8	2.5
		送電設備	4,030	90	2,725	1,304	67.6
		変電設備	154,131	3,675	102,910	51,220	66.8
		配電設備	3,244	241	720	2,523	22.2
		業務設備	193,011	4,630	131,024	61,986	67.9
		構築物	4,674,946	102,164	3,021,424	1,653,522	64.6
		水力発電設備	497,385	7,838	309,504	187,881	62.2
		火力発電設備	373,929	8,459	247,846	126,082	66.3
		原子力発電設備	87,077	2,327	48,527	38,549	55.7
		送電設備	2,178,175	49,236	1,495,523	682,651	68.7
		配電設備	1,537,822	34,291	919,605	618,216	59.8
		業務設備	556	11	416	140	74.8
		機械装置	6,125,405	140,548	5,057,996	1,067,408	82.6
		水力発電設備	395,592	7,842	324,207	71,385	82.0
		火力発電設備	2,640,627	58,662	2,349,958	290,668	89.0
		原子力発電設備	1,104,045	27,856	948,420	155,625	85.9
		内燃力発電設備	334	12	259	74	77.6
		新エネルギー等発電設備	1,852	45	67	1,785	3.6
		送電設備	162,128	4,672	120,095	42,032	74.1
		変電設備	1,232,100	30,199	958,791	273,309	77.8
		配電設備	412,565	5,081	205,993	206,572	49.9
		業務設備	176,158	6,175	150,203	25,955	85.3
		備品	89,039	3,620	79,948	9,091	89.8
		水力発電設備	9,079	439	8,398	681	92.5
		火力発電設備	15,146	636	13,548	1,597	89.5
		原子力発電設備	22,737	634	20,743	1,994	91.2
		内燃力発電設備	1	0	1	0	97.0
		新エネルギー等発電設備	2	0	0	1	9.8
		送電設備	1,909	26	1,851	58	97.0
		変電設備	8,066	276	7,402	663	91.8
		配電設備	8,163	340	6,595	1,568	80.8
		業務設備	23,933	1,267	21,407	2,526	89.4
		リース資産	7,981	1,374	1,760	6,221	22.1
		水力発電設備	3	0	0	2	23.3
		火力発電設備	3	0	0	2	31.9
		原子力発電設備	4,920	982	1,251	3,669	25.4
		変電設備	231	29	32	198	14.1
		配電設備	666	77	93	573	14.0
		業務設備	2,156	285	381	1,774	17.7
計	11,715,490	267,621	8,772,471	2,943,018	74.9		

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	149,237	8,548	42,596	106,641	28.5
		ダム使用权	7,251	137	4,489	2,761	61.9
		水利権	8,726	433	6,653	2,073	76.2
		電気ガス供給施設利用権	104	6	94	10	90.2
		上水道施設利用権	464	28	360	103	77.7
		共同溝負担金	90,779	3,910	66,072	24,706	72.8
		電気通信施設利用権	252	8	12	240	4.9
		温泉利用権	9	0	4	4	48.7
		電圧変更補償費	22	1	16	5	76.5
		商標権	16	1	2	14	12.1
		下流増負担金	588	2	588	—	100.0
		特許権	0	0	0	0	88.5
		リース資産	3	0	0	3	10.6
		計	257,457	13,080	120,892	136,565	47.0
合計	11,972,948	280,702	8,893,364	3,079,583	74.3		
(うち無形固定資産)		(9)	(0)	(3)	(6)		
附帯事業固定資産		23,764	1,710	11,154	12,609	46.9	
(うち無形固定資産)		(72)	(—)	(60)	(12)		
事業外固定資産		8,167	27	7,762	404	95.0	

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている  
耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費22百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成22年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	1,849,598			18,495	18,495	
日本原子力発電(株)	1,814,498			18,144	18,144	
KDDI(株)	19,009			8,819	9,200	
Energy Asia Holdings Ltd.	5,000			7,320	5,913	
Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	50			5,000	5,000	
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,115,640			6,331	4,466	
東邦ガス(株)	7,000,000			1,458	3,570	
野村ホールディングス(株)	5,180,444			144	3,569	
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000,000			5,000	3,047	
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758			3,010	3,045	
その他175銘柄	37,596,023			25,741	26,895	
計	68,566,020		99,467	101,350		
長期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,808	1,808		
		投資ファンド	145	72		
計	1,953	1,880				
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)			摘要
		出資金	168			
		長期貸付金	477			
		社内貸付金	68			
		雑口	13,494			
計	14,208					
合計		117,440			———	



## 引当金明細表

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	420	116	168	5	362	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	687	948	857	-	777	
退職給付引当金	148,670	22,303	14,631		156,342	
使用済燃料再処理等 引当金	263,779	22,292	23,626	-	262,446	
使用済燃料再処理等 準備引当金	12,053	672	-	-	12,726	
原子力発電施設解体 引当金	117,929	3,408	1,480	-	119,858	
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	87,009	-	451	-	86,557	
役員賞与引当金	-	99	-	-	99	
漏水準備引当金	-	3,701	-	-	3,701	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部(平成22年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	313,172	電気事業固定資産建設工事口	298,246百万円		
		水力発電設備	63,819百万円	送電設備	69,354百万円
		汽力発電設備	138,048百万円	変電設備	14,473百万円
		原子力発電設備	4,077百万円	配電設備	2,546百万円
		新エネルギー等発電設備	1,838百万円	業務設備	4,089百万円
		附帯事業固定資産建設工事口	10,655百万円		
		電気事業固定資産建設準備口	4,270百万円		
現金及び預金	44,797	現金	98百万円	小払資金	32百万円
		預金	44,664百万円	特定資金	1百万円
		外貨普通預金	24,584百万円		
		普通預金	19,654百万円		
		その他	424百万円		
売掛金	98,620	電灯料	19,086百万円		
		電力料	74,179百万円	(主な相手先)トヨタ自動車株式会社	1,918百万円
				東海旅客鉄道株式会社	1,583百万円
				大同特殊鋼株式会社	1,345百万円
				シャープ株式会社	977百万円
		地帯間販売電力料	1,655百万円	(主な相手先)関西電力株式会社	1,538百万円
		附帯事業営業収益	3,025百万円	(主な相手先) 協和発酵ケミカル株式会社	634百万円
その他	673百万円				
		(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生翌月回収されている。			
貯蔵品	80,389	石炭	13,869百万円	ガス	16,637百万円
		燃料油	40,286百万円	その他	9,595百万円

② 負債の部(平成22年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明
社債	1,234,219	「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照
長期借入金	561,126	期末平均利率 1.706% 返済期限 平成23年4月25日～平成38年5月28日
1年以内に期限到来の固定負債	317,653	社債 138,000百万円 「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照 長期借入金 171,429百万円 期末平均利率 1.930% その他 8,224百万円
短期借入金	314,400	期末平均利率 0.430%
コマースヤル・ペーパー	81,000	期末平均利率 0.115%
買掛金	61,560	(主な相手先)カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社 8,958百万円 QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD. 7,115百万円 物品代 9,283百万円 (主な相手先)株式会社東芝 1,978百万円 地帯間購入電力料 3,227百万円 (主な相手先)関西電力株式会社 1,464百万円 他社購入電力料 11,596百万円 (主な相手先)電源開発株式会社 3,345百万円 日本原子力発電株式会社 1,643百万円 託送料 738百万円 その他 121百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	中日新聞・日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	(第86期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第86期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類				平成21年5月13日 平成21年7月6日 平成21年9月8日 平成21年10月9日 平成22年2月17日 平成22年4月21日 平成22年6月4日 東海財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書				平成21年6月25日 平成21年8月12日 平成21年11月12日 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書				平成21年11月10日 平成21年12月9日 平成22年1月6日 平成22年2月9日 平成22年3月12日 平成22年4月6日 関東財務局長に提出
(7) 訂正報告書				平成22年4月20日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自	平成22年3月1日	至	平成22年3月31日	）の訂正報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲	越	千	東
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	正	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼	頭	潤	子

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲越 千 東
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼頭 潤 子

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲越 千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲 越 千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

---

確 認 書

---

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【最高財務責任者の役職氏名】 \_\_\_\_\_

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野明久は、当社の第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 内部統制報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社



# 目 次

	頁
第86期 内部統制報告書	
【表紙】 .....	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 .....	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 .....	2
3 【評価結果に関する事項】 .....	3
4 【付記事項】 .....	3
5 【特記事項】 .....	3

## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【最高財務責任者の役職氏名】 \_\_\_\_\_

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水野明久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社32社及び持分法適用関連会社25社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高においてその3分の2を超えている当社の電気事業を「重要な事業拠点」とした。当社の電気事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、左記に係る売掛金、たな卸資産、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4 【付記事項】

該当事項なし。

### 5 【特記事項】

該当事項なし。